

# としまの介護保険

## 介護保険事業実績統計

<平成30年度（2018年度）実績>

豊島区保健福祉部介護保険課

## I. 介護保険事業統計数値

1. 人口推移	1
2. 第1号被保険者の推移	
(1)第1号被保険者のいる世帯数	2
(2)第1号被保険者数	2
(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）	3
3. 要介護・要支援認定者数	
(1)認定者数	4
(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）	5
(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較	6
4. 認定申請と審査判定の状況	
(1)審査会開催状況	7
(2)認定申請状況	7
(3)審査判定状況	7
(4)認定審査会審査判定状況（前回認定との比較）	8
(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数（特定疾病別）	9
5. 介護保険サービスの利用状況	
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数	10
(2)地域密着型（予防）サービス受給者数	12
(3)施設サービス受給者数	14
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較	16
6. 給付費の状況	
(1)給付費の推移	18
(2)給付費の財源	18
(3)給付費決算状況（29.30年度）	19
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較	22
(5)標準負担額減額	23
(6)負担限度額認定件数	23
(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除	24
(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数	24
(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数	24
(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付	24
7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況	
(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況	25
(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移	26
(3)第1号被保険者保険料収納率	27
(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況（29・30年度）	28
(5)第6期保険料（平成27年度～30年度）	29
(6)第7期保険料（平成30年度～令和元年度）	31
8. 保険財政	
(1)平成30年度介護保険事業会計決算【歳入・歳出】	33
(2)介護保険事業会計決算の推移	35

9. 相談・苦情の受付状況	
(1)相談・苦情の年度別件数	37
(2)平成30年度 項目別に見る相談・苦情の状況	38
10. 介護給付適正化事業	
(1)要介護認定の適正化	39
(2)ケアプラン点検	39
(3)住宅改修等点検	39
(4)縦覧点検・医療情報との突合	40
(5)給付費通知	40
(6)給付実績の活用	40
(7)実地指導の実施	41
11. 介護保険事業計画推進会議	
(1)設置目的	42
(2)委員構成	42
(3)平成30年度開催状況と主要課題	42
(4)委員（平成30年度）	43

## II. 地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業	
[1]介護予防・生活支援サービス事業	
(1)訪問型サービス	44
(2)通所型サービス	45
(3)介護予防ケアマネジメント	45
[2]一般介護予防事業	
(1)介護予防運動プログラム事業	45
(2)認知症予防プログラム事業	45
(3)介護予防サロン事業	45
(4)介護予防活動支援助成金交付事業	46
(5)介護予防推進事業	46
(6)シニアのための測定会事業	46
(7)介護予防サポーター養成事業	46
(8)高齢者元気あとおし事業	46
(9)地域活動施設維持管理経費	46
(10)介護予防リーダー養成研修	47
(11)地域リハビリテーション活動支援事業	47
(12)介護予防把握事業	47
(13)一般介護予防事業評価事業経費	47
(14)介護予防センター運営事業	48
2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	
(1)地域包括支援センター運営事業	49
3. 任意事業	
(1)成年後見制度利用支援事業	51
(2)介護相談員事業	51
(3)給付適正化対策事業	51
(4)家族介護支援事業	51
(5)介護支援専門員支援事業	51



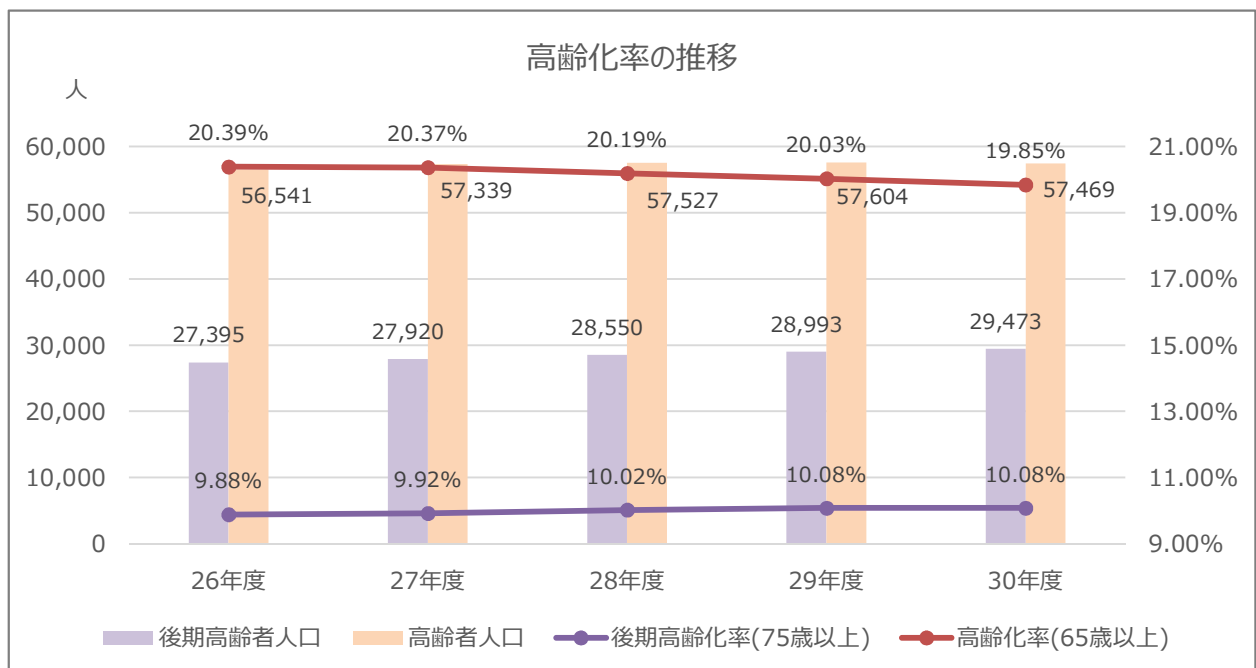
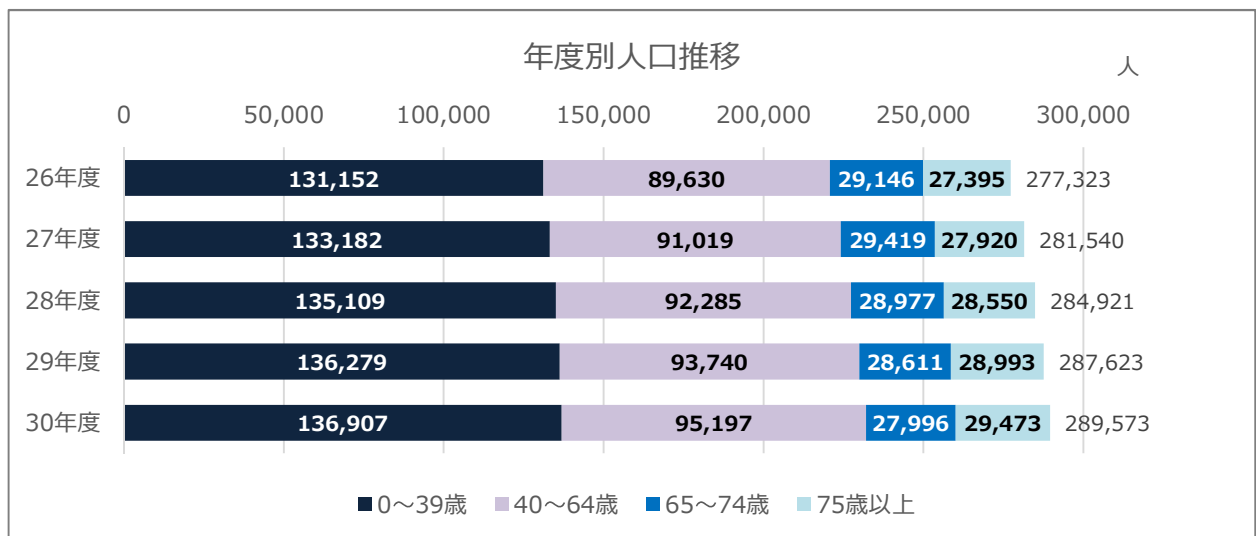
# I. 介護保険事業統計数値

## 1. 人口推移

年度	豊島区人口	年齢階層別区分								高齢者人口 (65歳以上の高齢者)	
		0～39歳		40～64歳		65～74歳		75歳以上		人数	高齢化率
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
26年度	277,323	131,152	47.29%	89,630	32.32%	29,146	10.51%	27,395	9.88%	56,541	20.39%
27年度	281,540	133,182	47.30%	91,019	32.33%	29,419	10.45%	27,920	9.92%	57,339	20.37%
28年度	284,921	135,109	47.42%	92,285	32.39%	28,977	10.17%	28,550	10.02%	57,527	20.19%
29年度	287,623	136,279	47.38%	93,740	32.59%	28,611	9.95%	28,993	10.08%	57,604	20.03%
30年度	289,573	136,907	47.28%	95,197	32.87%	27,996	9.67%	29,473	10.08%	57,469	19.85%

※各年度3月末の数値。

※住民基本台帳（外国人住民を含む）より。



## 2. 第1号被保険者の推移

### (1) 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数	増減	(内訳)	
			増	減
12年度	34,139	762	3,082	2,320
15年度	35,635	290	2,937	2,647
18年度	37,741	1,110	4,242	3,132
21年度	39,951	539	3,199	2,660
24年度	41,869	1,263	4,276	3,013
26年度	43,815	989	3,263	2,274
27年度	44,436	621	2,885	2,264
28年度	44,752	316	2,624	2,308
29年度	45,023	271	2,673	2,402
30年度	45,039	16	2,547	2,531

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

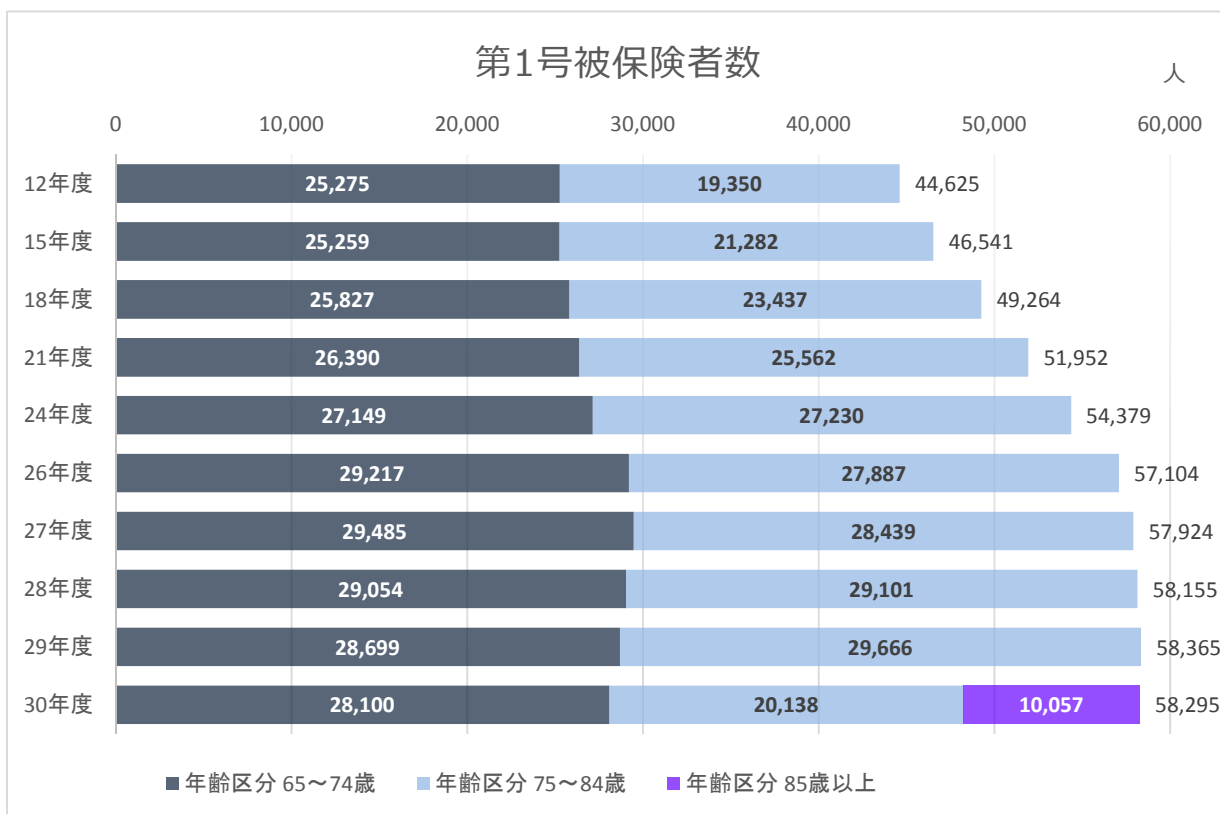
### (2) 第1号被保険者数

年度	第1号被保険者数					対前年比
	総数	年齢区分		(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75歳以上	外国人	住所地特例	
12年度	44,625	25,275	19,350	357	294	-
15年度	46,541	25,259	21,282	357	290	-
18年度	49,264	25,827	23,437	350	422	-
21年度	51,952	26,390	25,562	375	491	-
24年度	54,379	27,149	27,230	430	524	-
26年度	57,104	29,217	27,887	472	609	-
27年度	57,924	29,485	28,439	513	657	101.4%
28年度	58,155	29,054	29,101	536	715	100.4%
29年度	58,365	28,699	29,666	593	845	100.4%

年度	第1号被保険者数						対前年比
	総数	年齢区分			(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75～84歳	85歳以上	外国人	住所地特例	
30年度	58,295	28,100	20,138	10,057	659	910	99.9%

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年比は直近5年分を掲載）

※30年4月より、月報様式の変更に伴い、年齢を3区分で掲載。



### (3) 第1号被保険者増減内訳 (年度計)

年度	第1号被保険者数	増減	(増 加)				(減 少)			
			転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
12年度	44,625	1,171	666	3,027	17	3,710	884	1,495	160	2,539
15年度	46,541	338	594	2,586	7	3,187	1,030	1,688	131	2,849
18年度	49,264	1,382	719	3,196	165	4,080	916	1,685	97	2,698
21年度	51,952	590	645	2,731	4	3,380	861	1,827	102	2,790
24年度	54,379	1,744	728	4,049	53	4,830	933	2,013	140	3,086
26年度	57,104	1,388	791	3,630	7	4,428	935	2,076	29	3,040
27年度	57,924	820	772	3,125	11	3,908	867	2,185	36	3,088
28年度	58,155	231	679	2,751	17	3,447	936	2,238	42	3,216
29年度	58,365	210	693	2,760	12	3,465	987	2,233	35	3,255
30年度	58,295	▲ 70	663	2,638	26	3,327	1,032	2,319	46	3,397

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※増減の「その他」には職権・適用除外を含む。

### 3. 要介護・要支援認定者数

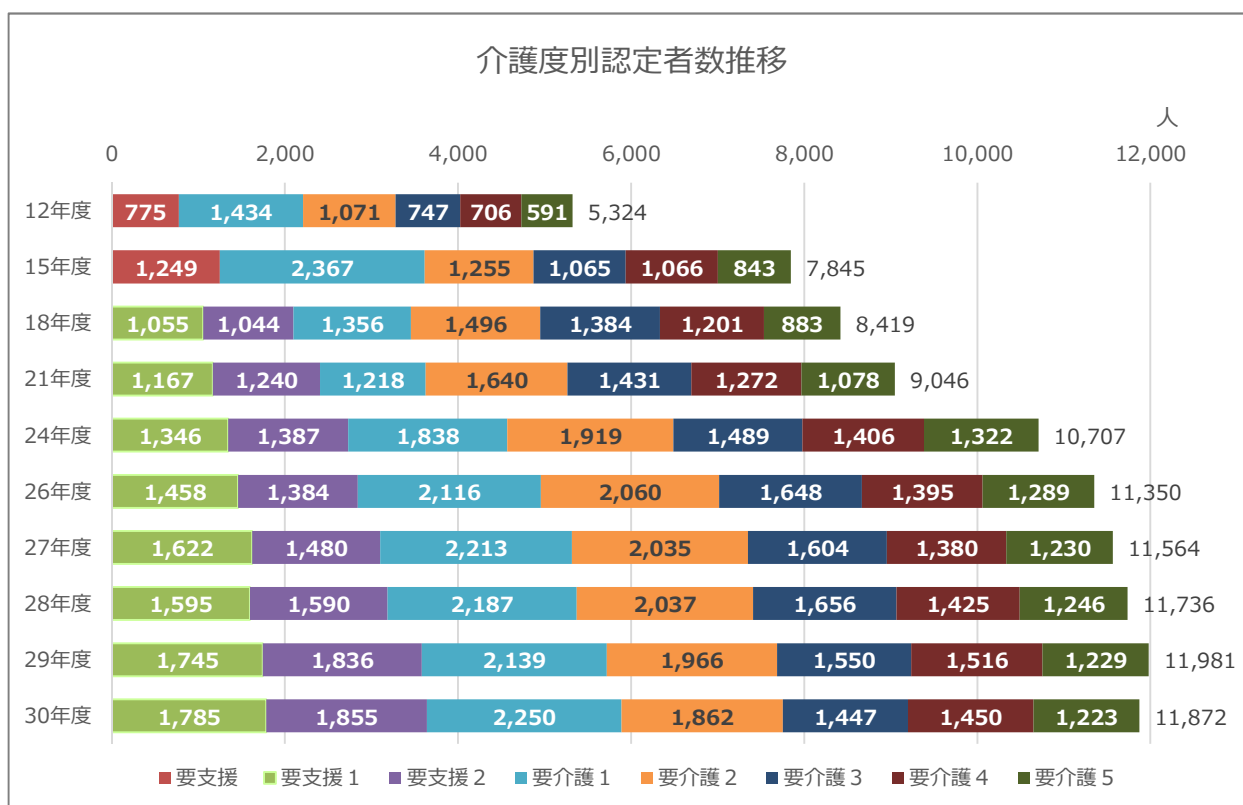
#### (1)認定者数

年度	区分	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
12年度	第1号被保険者	766	-	-	1,388	1,025	723	683	564	5,149
	第2号被保険者	9	-	-	46	46	24	23	27	175
	合計	775	-	-	1,434	1,071	747	706	591	5,324
15年度	第1号被保険者	1,238	-	-	2,299	1,202	1,017	1,031	810	7,597
	第2号被保険者	11	-	-	68	53	48	35	33	248
	合計	1,249	-	-	2,367	1,255	1,065	1,066	843	7,845
18年度	第1号被保険者	-	1,036	1,019	1,315	1,452	1,322	1,175	843	8,162
	第2号被保険者	-	19	25	41	44	62	26	40	257
	合計	-	1,055	1,044	1,356	1,496	1,384	1,201	883	8,419
21年度	第1号被保険者	-	1,152	1,210	1,201	1,584	1,394	1,242	1,040	8,823
	第2号被保険者	-	15	30	17	56	37	30	38	223
	合計	-	1,167	1,240	1,218	1,640	1,431	1,272	1,078	9,046
24年度	第1号被保険者	-	1,338	1,369	1,801	1,861	1,450	1,374	1,285	10,478
	第2号被保険者	-	8	18	37	58	39	32	37	229
	合計	-	1,346	1,387	1,838	1,919	1,489	1,406	1,322	10,707
26年度	第1号被保険者	-	1,450	1,361	2,086	2,018	1,597	1,361	1,251	11,124
	第2号被保険者	-	8	23	30	42	51	34	38	226
	合計	-	1,458	1,384	2,116	2,060	1,648	1,395	1,289	11,350
27年度	第1号被保険者	-	1,608	1,458	2,180	1,981	1,567	1,352	1,201	11,347
	第2号被保険者	-	14	22	33	54	37	28	29	217
	合計	-	1,622	1,480	2,213	2,035	1,604	1,380	1,230	11,564
28年度	第1号被保険者	-	1,585	1,561	2,155	1,993	1,619	1,394	1,216	11,523
	第2号被保険者	-	10	29	32	44	37	31	30	213
	合計	-	1,595	1,590	2,187	2,037	1,656	1,425	1,246	11,736
29年度	第1号被保険者	-	1,735	1,798	2,108	1,910	1,520	1,489	1,201	11,761
	第2号被保険者	-	10	38	31	56	30	27	28	220
	合計	-	1,745	1,836	2,139	1,966	1,550	1,516	1,229	11,981
30年度	第1号被保険者	-	1,776	1,811	2,220	1,821	1,419	1,425	1,194	11,666
	第2号被保険者	-	9	44	30	41	28	25	29	206
	合計	-	1,785	1,855	2,250	1,862	1,447	1,450	1,223	11,872

※各年度介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※平成18年4月の制度改正により、「要支援」は「要支援1」に、「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分けられた。

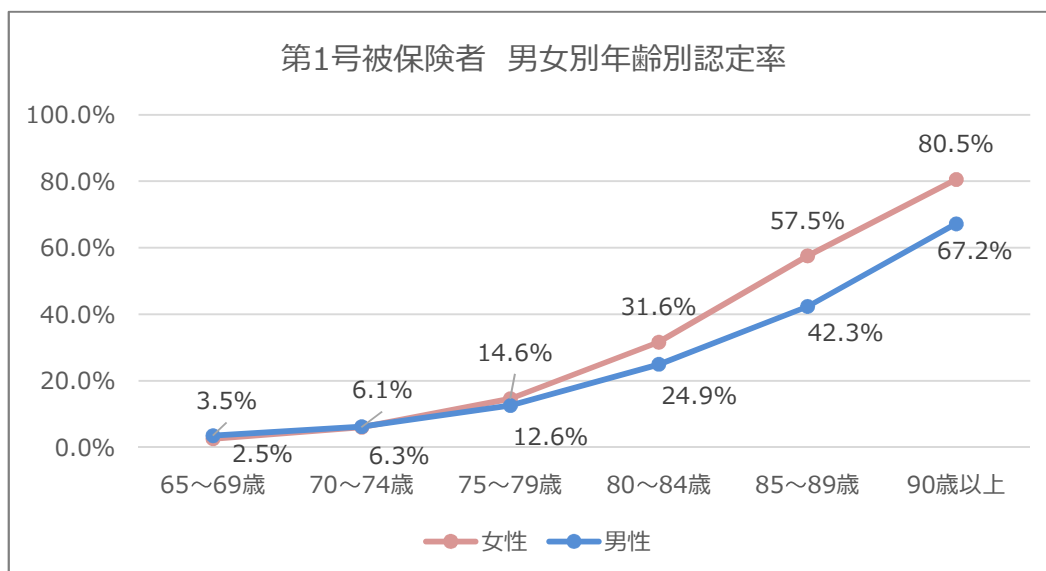




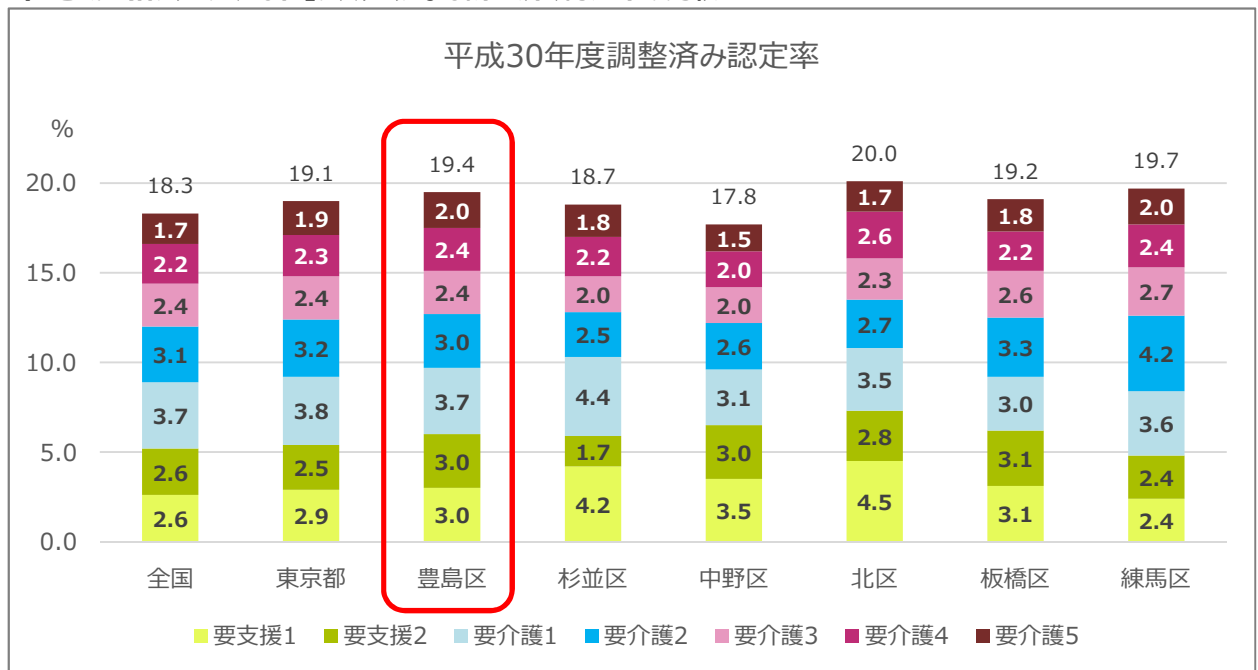
## (2) 第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率 (参考)

年齢	第1号被保険者数			認定者数			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65～69歳	6,865	7,298	14,163	175	257	432	2.5%	3.5%	3.1%
70～74歳	7,277	6,660	13,937	442	417	859	6.1%	6.3%	6.2%
75～79歳	6,446	5,039	11,485	941	633	1,574	14.6%	12.6%	13.7%
80～84歳	5,450	3,203	8,653	1,723	799	2,522	31.6%	24.9%	29.1%
85～89歳	4,138	1,968	6,106	2,381	833	3,214	57.5%	42.3%	52.6%
90歳以上	3,085	866	3,951	2,483	582	3,065	80.5%	67.2%	77.6%
合計	33,261	25,034	58,295	8,145	3,521	11,666	24.5%	14.1%	20.0%

※介護保険事業状況報告平成31年3月分より



(3) 地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較



※見える化システム指標No.B5-a（出典：介護保険事業状況報告月報及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」）  
 ※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のことを意味する。平成30年度の調整済み認定率を全国、東京都、近隣の自治体と比べてみると、豊島区は全国、東京都より認定率が高く、近隣の自治体と比べても高い状態にある。

## 4. 認定申請と審査判定の状況

### (1) 審査会開催状況

年度	開催回数 (回)	審査件数 (件)	平均件数 (件)
26年度	457	11,827	25.9
27年度	466	12,013	25.8
28年度	479	12,469	26
29年度	347	8,279	23.9
30年度	440	11,415	25.9

### (2) 認定申請状況 (件)

年度	認定申請件数			
	新規	更新	変更	合計
11年度	5,256	-	-	5,256
12年度	2,459	6,015	395	8,869
15年度	2,859	7,625	642	11,126
18年度	2,618	8,512	741	11,871
21年度	2,992	7,406	678	11,076
24年度	3,608	7,522	938	12,068
26年度	3,465	7,901	949	12,315
27年度	3,475	8,276	968	12,719
28年度	3,411	7,854	1,018	12,283
29年度	3,387	4,570	1,084	9,041
30年度	3,494	7,120	994	11,608

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※28年度より更新の認定有効期間が最長24カ月、30年度より最長36カ月となった。

※要介護認定申請日を基準に算出。

### (3) 審査判定状況 (件)

年度	審査判定件数									合計
	非該当	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
11年度	167	740	-	-	1,152	807	619	592	462	4,539
12年度	162	1,171	-	-	2,146	1,611	1,149	1,104	906	8,249
15年度	103	1,674	-	-	3,168	1,687	1,457	1,434	1,258	10,781
18年度	125	82	1,501	1,778	1,998	1,984	1,913	1,338	1,095	11,814
21年度	83	-	1,605	1,693	1,888	1,584	1,461	1,289	1,203	10,806
24年度	74	-	1,523	1,683	2,215	1,909	1,520	1,438	1,477	11,839
26年度	78	-	1,635	1,589	2,392	1,939	1,537	1,337	1,322	11,829
27年度	137	-	1,773	1,681	2,494	1,834	1,462	1,383	1,249	12,013
28年度	183	-	1,754	1,828	2,511	1,928	1,537	1,420	1,308	12,469
29年度	157	-	972	1,057	1,561	1,265	1,030	1,164	1,073	8,279
30年度	196	-	1,657	1,634	2,229	1,677	1,316	1,348	1,358	11,415

※1 介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

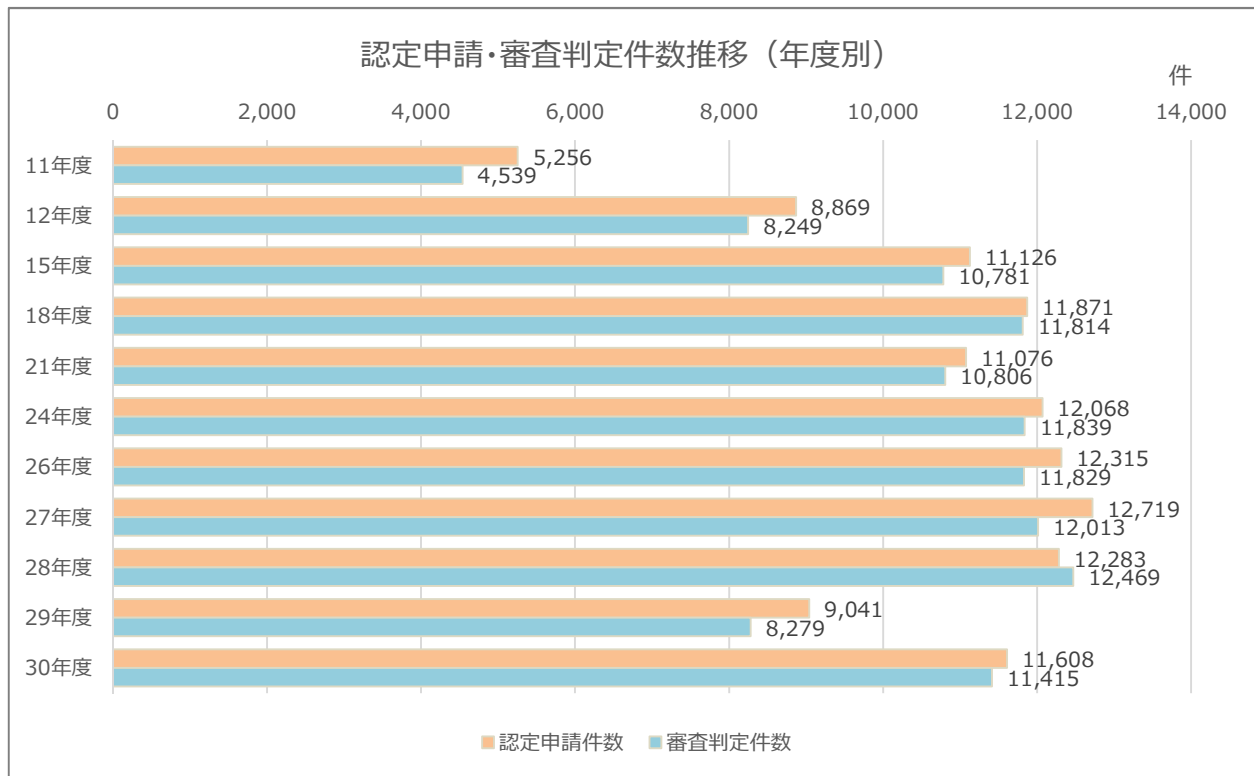
※2 年度中（当月中）における申請件数と審査判定件数は一致しない。

（例：3月末に申請を受け、翌月の4月に審査判定を行った場合）

※3 審査判定件数は、当該時点の判定結果を表したものであり、判定後における被保険者の転出や死亡等の資格喪失は反映されない。

※4 制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

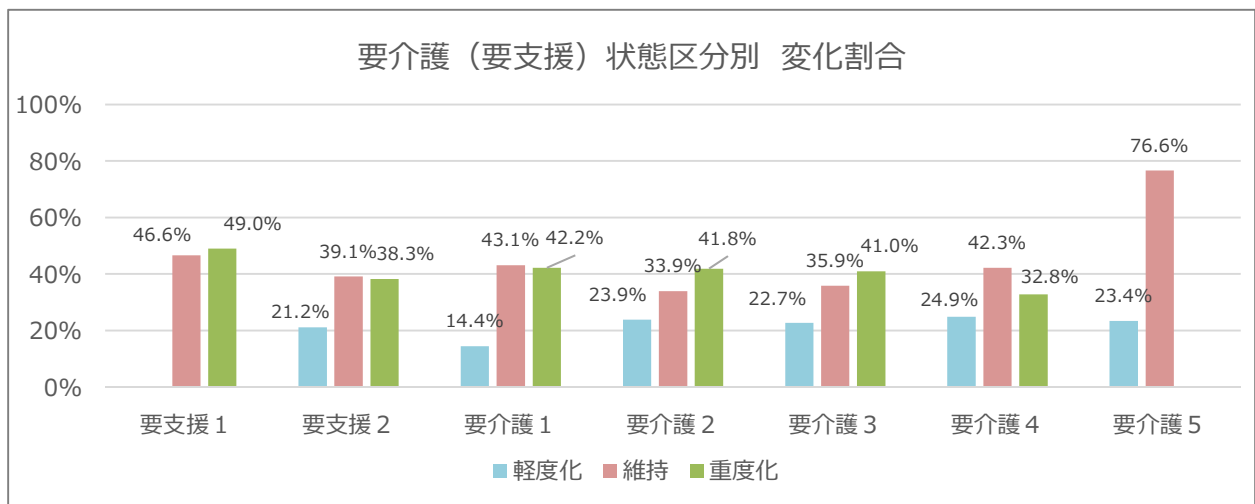
※5 要介護認定日を基準に算出。



**(4) 認定審査会審査判定状況（前回認定との比較）** (件)

		今回判定（二次判定）								計
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
前回判定	要支援1	65	685	340	198	68	40	36	38	1,470
	要支援2	21	313	578	264	142	69	55	36	1,478
	要介護1	4	90	188	831	443	174	133	63	1,926
	要介護2	6	29	82	240	499	321	198	96	1,471
	要介護3	4	9	30	66	140	387	280	162	1,078
	要介護4	1	10	10	33	65	102	374	290	885
	要介護5			3	10	20	31	79	469	612
計	101	1,136	1,231	1,642	1,377	1,124	1,155	1,154	8,920	

※新規申請者は除く。ただし、要支援者の要介護認定、前回認定後に更新せずに未認定期間があった者は含む。  
 ※要介護認定日を基準に算出。



※前回判定から介護度が下がった場合を「軽度化」、介護度が上がった場合を「重度化」、変更ない場合を「維持」としている  
 ※変化割合には今回判定で非該当となった場合を含めていない。

## (5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数(特定疾病別)

(件)

特定疾病	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	比率
がん(末期)			2	12	17	14	10	55	23.31%
関節リウマチ		2	1	2		1	1	7	2.97%
筋萎縮性側索硬化症		3	1				2	6	2.54%
後縦靭帯骨化症		1						1	0.42%
骨折を伴う骨粗鬆症		1		1				2	0.85%
初老期における認知症	1		2	3	1	2	1	10	4.24%
進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病	1	5	4	2	2	1	3	18	7.63%
脊髄小脳変性症		2	3			1		6	2.54%
脊柱管狭窄症		3			3	2		8	3.39%
早老病								0	0.00%
多系統委縮症	1		1			1	1	4	1.69%
糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	1	6	3			1		11	4.66%
脳血管疾患	7	13	27	19	11	11	15	103	43.64%
閉塞性動脈硬化症		1						1	0.42%
慢性閉塞性肺疾患					1			1	0.42%
両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症		1	1	1				3	1.27%
合計	11	38	45	40	35	34	33	236	100.00%

※数値は30年度中の審査判定件数合計。

※各特定疾病の比率を四捨五入しているため、合計と一致しない。

※要介護認定日を基準に算出。

## 5. 介護保険サービスの利用状況

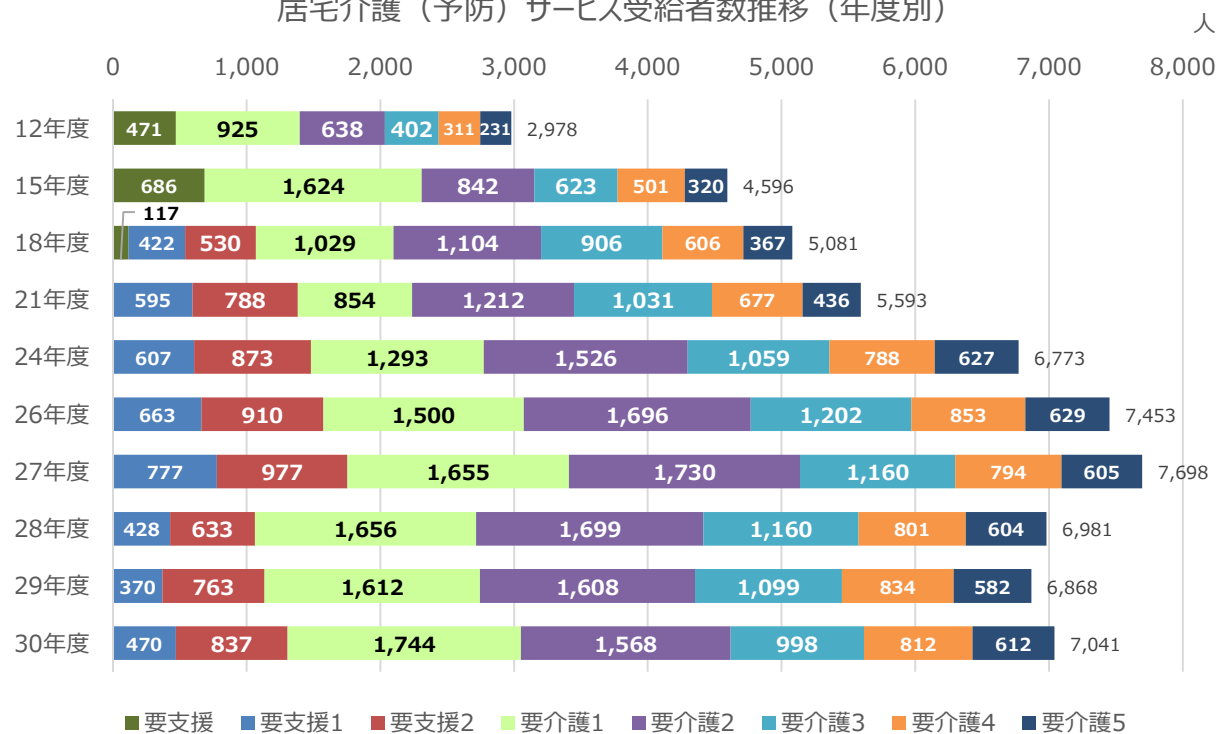
### (1) 居宅介護（予防）サービス受給者数

(人)

年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
12年度	第1号被保険者	466	-	-	898	607	390	298	218	2,877
	第2号被保険者	5	-	-	27	31	12	13	13	101
	合計	471	-	-	925	638	402	311	231	2,978
15年度	第1号被保険者	677	-	-	1,581	806	590	484	306	4,444
	第2号被保険者	9	-	-	43	36	33	17	14	152
	合計	686	-	-	1,624	842	623	501	320	4,596
18年度	第1号被保険者	115	415	516	1,006	1,072	862	586	346	4,918
	第2号被保険者	2	7	14	23	32	44	20	21	163
	合計	117	422	530	1,029	1,104	906	606	367	5,081
21年度	第1号被保険者	-	587	774	844	1,167	1,001	659	416	5,448
	第2号被保険者	-	8	14	10	45	30	18	20	145
	合計	-	595	788	854	1,212	1,031	677	436	5,593
24年度	第1号被保険者	-	601	865	1,275	1,478	1,030	769	603	6,621
	第2号被保険者	-	6	8	18	48	29	19	24	152
	合計	-	607	873	1,293	1,526	1,059	788	627	6,773
26年度	第1号被保険者	-	660	903	1,480	1,663	1,171	825	604	7,306
	第2号被保険者	-	3	7	20	33	31	28	25	147
	合計	-	663	910	1,500	1,696	1,202	853	629	7,453
27年度	第1号被保険者	-	770	967	1,631	1,690	1,126	775	580	7,539
	第2号被保険者	-	7	10	24	40	34	19	25	159
	合計	-	777	977	1,655	1,730	1,160	794	605	7,698
28年度	第1号被保険者	-	425	625	1,632	1,664	1,128	778	586	6,838
	第2号被保険者	-	3	8	24	35	32	23	18	143
	合計	-	428	633	1,656	1,699	1,160	801	604	6,981
29年度	第1号被保険者	-	369	747	1,588	1,567	1,078	812	559	6,720
	第2号被保険者	-	1	16	24	41	21	22	23	148
	合計	-	370	763	1,612	1,608	1,099	834	582	6,868
30年度	第1号被保険者	-	467	814	1,717	1,529	980	792	591	6,890
	第2号被保険者	-	3	23	27	39	18	20	21	151
	合計	-	470	837	1,744	1,568	998	812	612	7,041

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

### 居宅介護（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(2) 地域密着型（予防）サービス受給者数

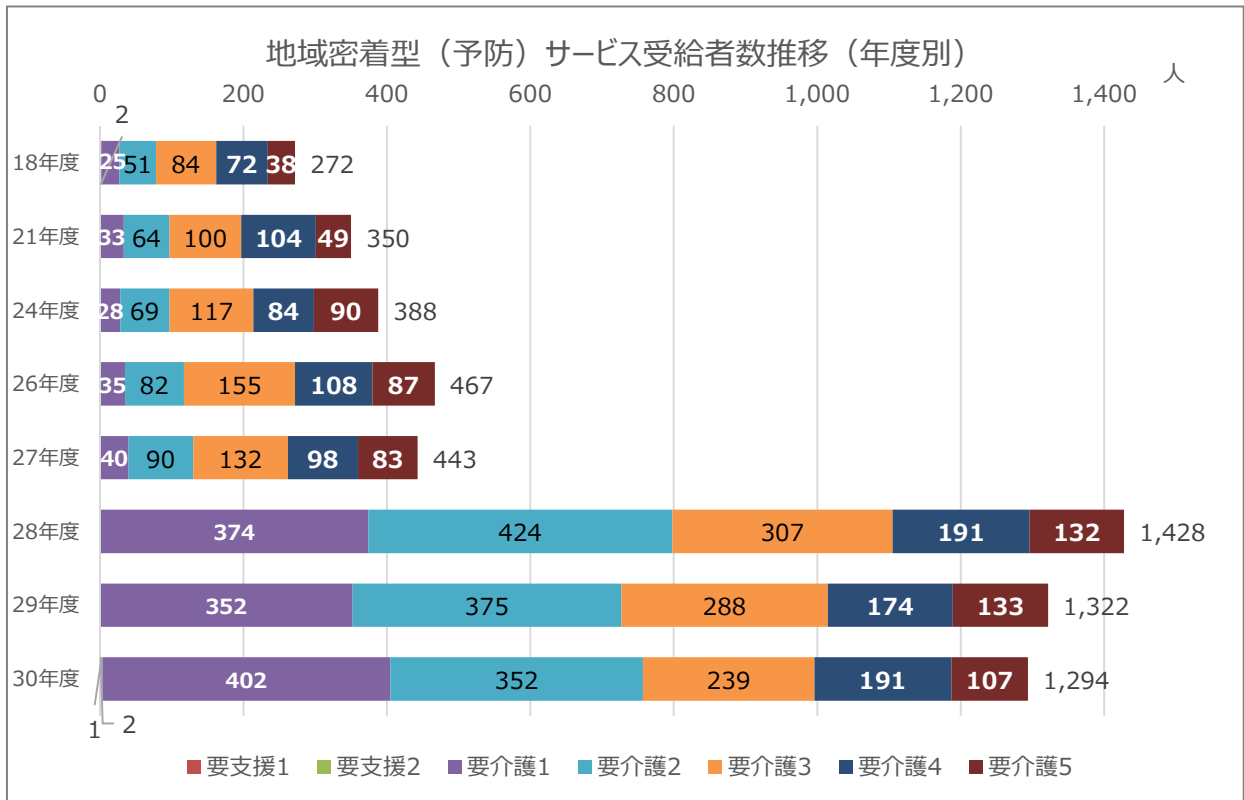
年度	被保険者区分	予防給付		介護給付					合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
18年度	第1号被保険者	2	0	24	51	82	70	37	266
	第2号被保険者	0	0	1	0	2	2	1	6
	合計	2	0	25	51	84	72	38	272
21年度	第1号被保険者	0	0	33	64	100	103	48	348
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	33	64	100	104	49	350
24年度	第1号被保険者	0	0	28	69	117	82	89	385
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	28	69	117	84	90	388
26年度	第1号被保険者	0	0	35	82	155	106	86	464
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	35	82	155	108	87	467
27年度	第1号被保険者	0	0	40	90	132	98	82	442
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	0	0	40	90	132	98	83	443
28年度	第1号被保険者	0	0	369	416	302	184	131	1,402
	第2号被保険者	0	0	5	8	5	7	1	26
	合計	0	0	374	424	307	191	132	1,428
29年度	第1号被保険者	0	0	349	367	282	170	132	1,300
	第2号被保険者	0	0	3	8	6	4	1	22
	合計	0	0	352	375	288	174	133	1,322
30年度	第1号被保険者	2	1	398	346	237	188	107	1,279
	第2号被保険者	0	0	4	6	2	3	0	15
	合計	2	1	402	352	239	191	107	1,294

※平成18年4月よりサービス提供開始。

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※法改正により平成28年4月から定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行





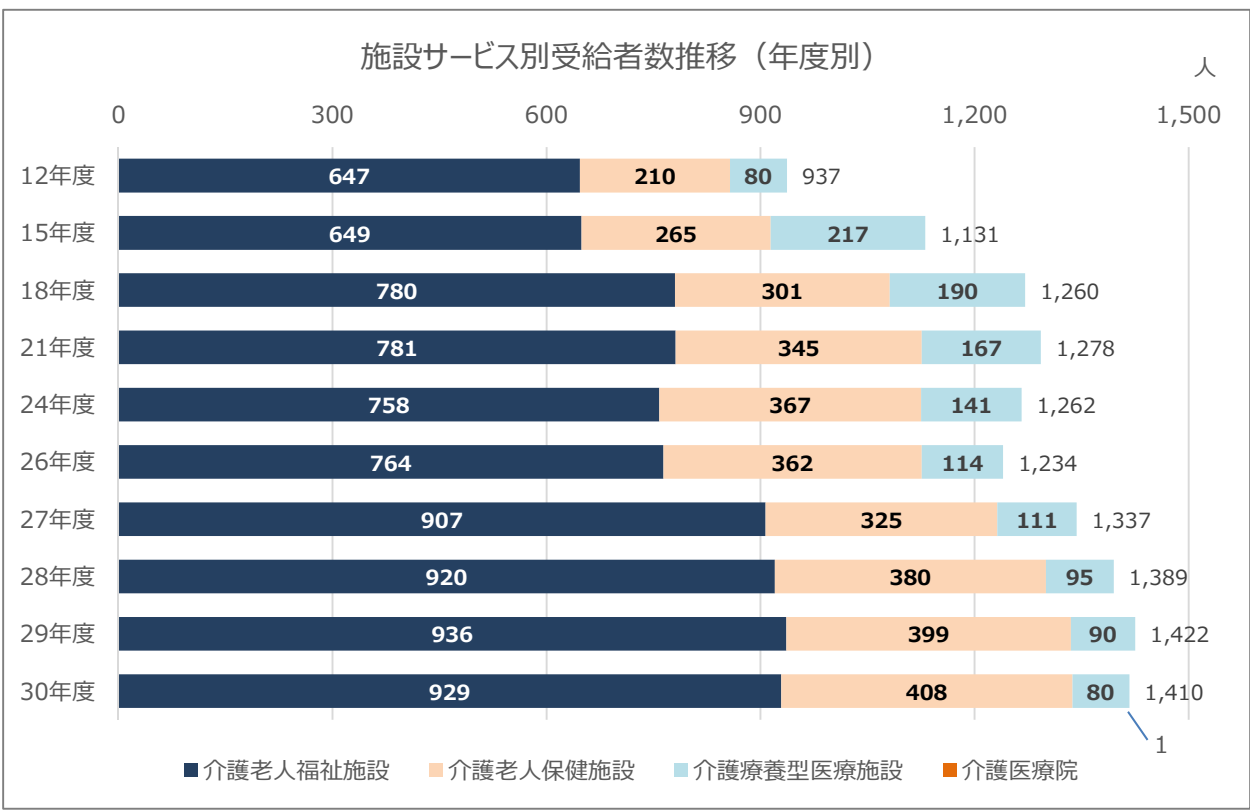
### (3) 施設サービス受給者数

年度	被保険者区分	(施設別)				合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
12年度	第1号被保険者	636	207	78		921
	第2号被保険者	11	3	2		16
	合計	647	210	80		937
15年度	第1号被保険者	643	261	208		1,112
	第2号被保険者	6	4	9		19
	合計	649	265	217		1,131
18年度	第1号被保険者	772	291	185		1,248
	第2号被保険者	8	10	5		23
	合計	780	301	190		1,260
21年度	第1号被保険者	776	340	163		1,279
	第2号被保険者	5	5	4		14
	合計	781	345	167		1,278
24年度	第1号被保険者	756	360	139		1,255
	第2号被保険者	2	7	2		11
	合計	758	367	141		1,262
26年度	第1号被保険者	762	356	110		1,228
	第2号被保険者	2	6	4		12
	合計	764	362	114		1,234
27年度	第1号被保険者	904	321	109		1,334
	第2号被保険者	3	4	2		9
	合計	907	325	111		1,337
28年度	第1号被保険者	917	378	94		1,389
	第2号被保険者	3	2	1		6
	合計	920	380	95		1,389
29年度	第1号被保険者	932	396	89		1,417
	第2号被保険者	4	3	1		8
	合計	936	399	90		1,422
30年度	第1号被保険者	924	407	80	1	1,412
	第2号被保険者	5	1	0	0	6
	合計	929	408	80	1	1,410

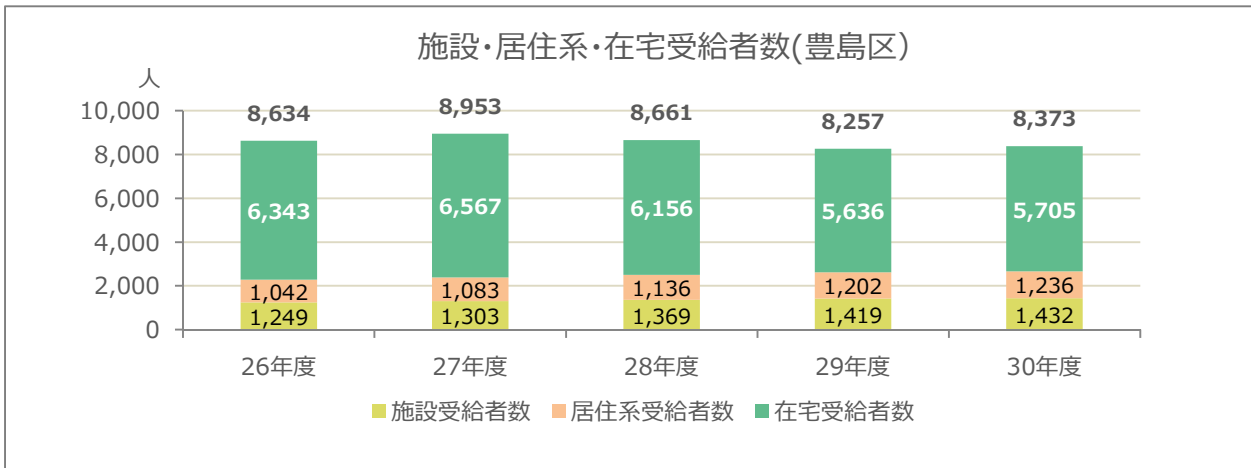
※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※受給者数の合計は、同一月に複数のサービスを利用した場合1人と計上しているため、1号、2号の合計と一致しないことがある。

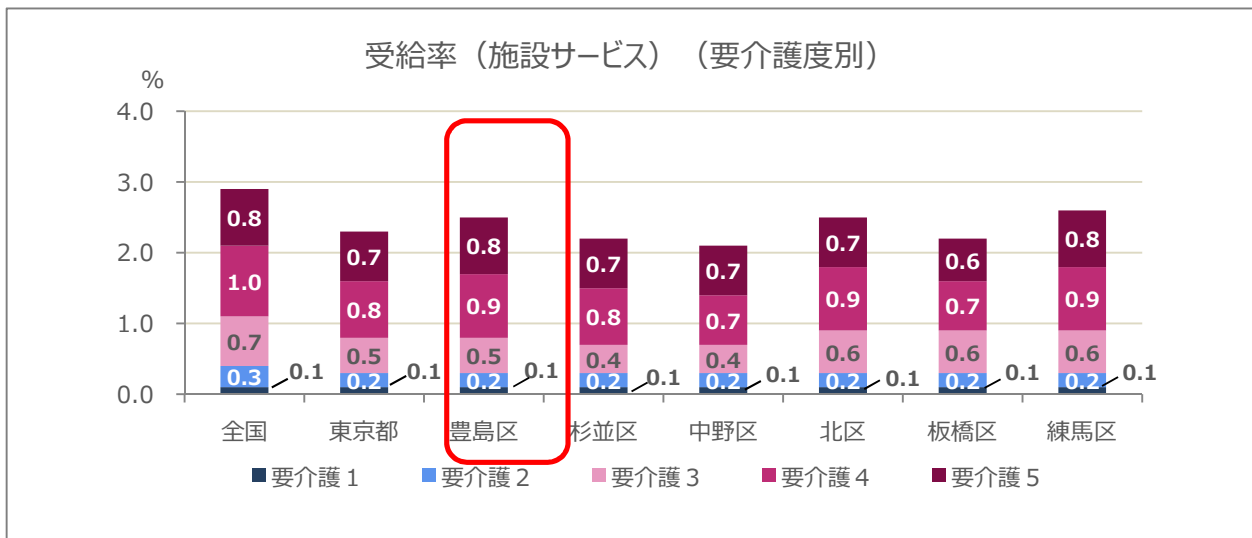
施設サービス別受給者数推移（年度別）



(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較

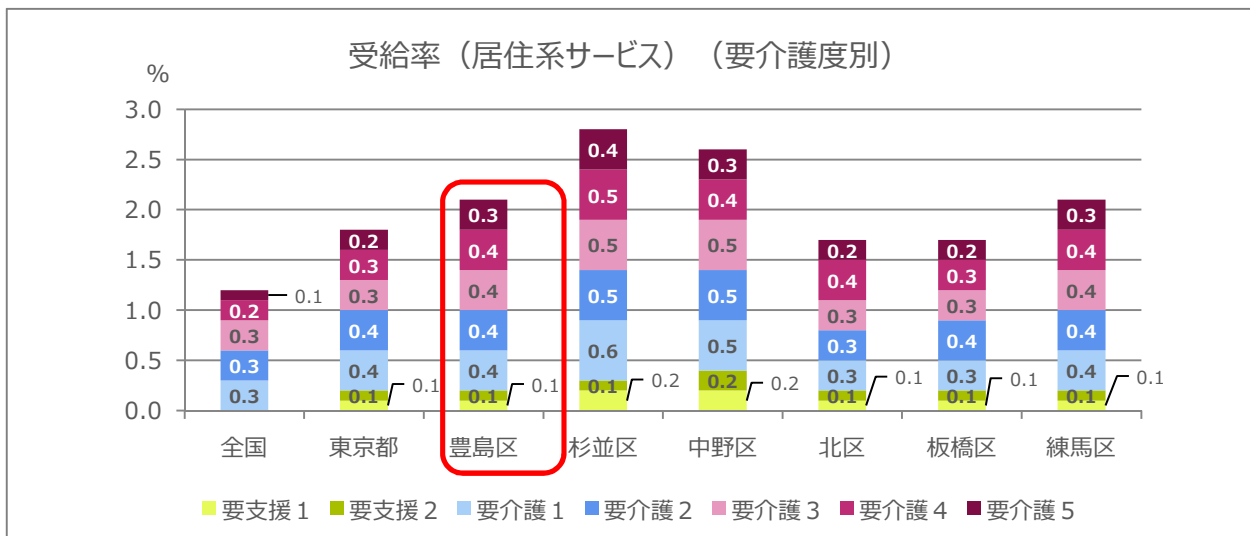


※見える化システム指標No.D1 (出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 (12か月分の平均値) )



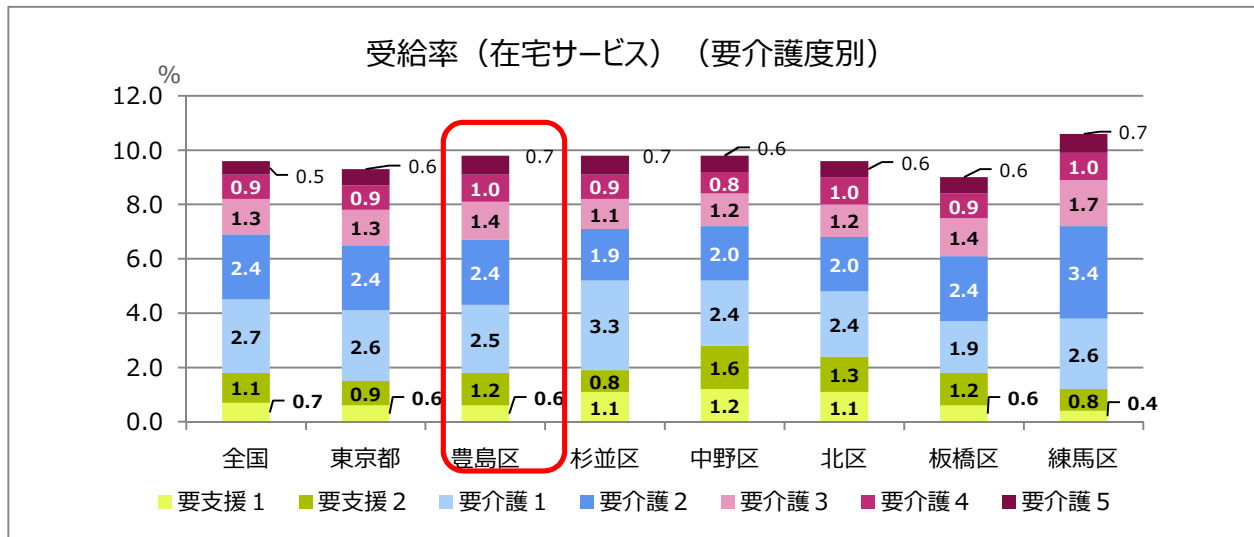
※見える化システム指標No.D2 (出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」平成30年度月報)

※施設サービスの受給率について、豊島区は全国より低いが東京都よりは高い。



※見える化システム指標No.D3 (出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」平成30年度月報)

※居住系サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都よりも高くなっている。



※見える化システム指標No.D4（出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」平成30年度月報）

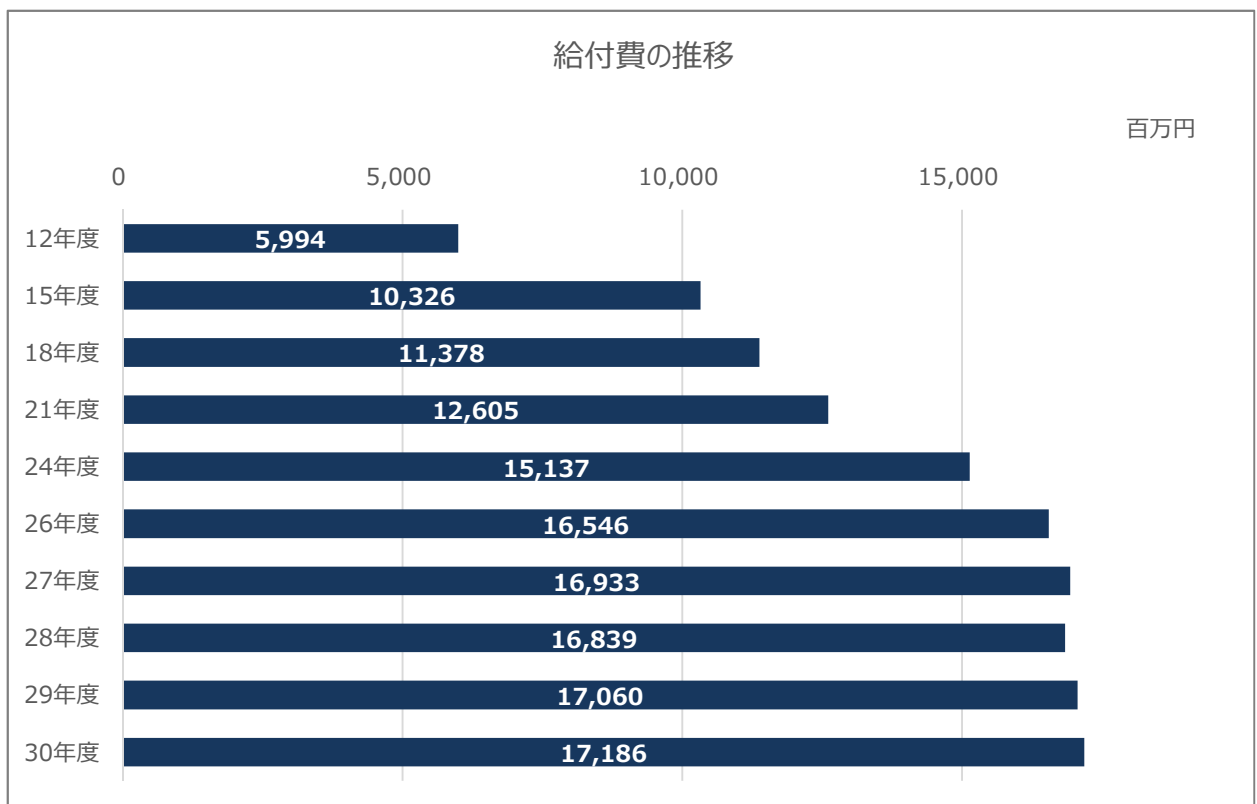
※在宅サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都、近隣自治体と概ね同程度となっている。

## 6. 給付費の状況

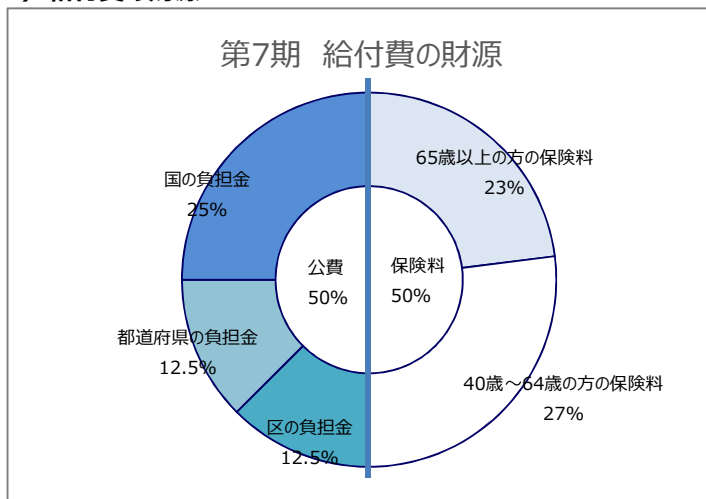
### (1) 給付費の推移

年度	給付費(円)	対前年比
12年度	5,993,854,843	-
15年度	10,326,216,403	-
18年度	11,378,370,299	-
21年度	12,604,929,957	-
24年度	15,137,197,125	-
26年度	16,546,347,548	-
27年度	16,932,751,010	102.34%
28年度	16,839,451,657	99.45%
29年度	17,060,313,191	101.31%
30年度	17,186,037,810	100.74%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年度比は、直近5年分を掲載。



### (2) 給付費の財源



#### 第1・2号被保険者の保険料負担

第1期 (12～14年度) 1号=17% 2号=33%

第2期 (15～17年度) 1号=18% 2号=32%

第3期 (18～20年度) 1号=19% 2号=31%

第4期 (21～23年度) 1号=20% 2号=30%

第5期 (24～26年度) 1号=21% 2号=29%

第6期 (27～29年度) 1号=22% 2号=28%

第7期 (30～R2年度) 1号=23% 2号=27%

※平成18年度から、給付費のうち施設等給付費については、国の負担金20%、都道府県の負担金17.5%。

(3) 給付費決算状況(29・30年度)

■介護給付分■

	29年度		30年度		対前年比	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	180,427	8,374,401,142	182,189	8,341,318,965	101.0%	99.6%
訪問介護	32,840	2,234,526,038	31,358	2,120,001,725	95.5%	94.9%
訪問入浴介護	2,932	178,086,133	2,742	166,414,149	93.5%	93.4%
訪問看護	12,672	616,014,537	13,428	642,233,864	106.0%	104.3%
訪問リハビリテーション	1,855	63,246,427	1,949	67,465,684	105.1%	106.7%
通所介護	22,237	1,553,663,240	21,906	1,540,975,328	98.5%	99.2%
通所リハビリテーション	2,942	201,165,942	3,543	236,813,077	120.4%	117.7%
福祉用具貸与	40,167	550,554,563	39,574	545,066,356	98.5%	99.0%
短期入所生活介護	4,749	367,318,544	4,578	352,965,584	96.4%	96.1%
短期入所療養介護	382	41,340,168	419	44,083,049	109.7%	106.6%
居宅療養管理指導	47,884	334,756,822	51,005	352,912,066	106.5%	105.4%
特定施設入居者生活介護	11,767	2,233,728,728	11,687	2,272,388,083	99.3%	101.7%
調整金		0		0	-	-
居宅介護福祉用具購入費	739	22,550,249	587	18,550,290	79.4%	82.3%
居宅介護住宅改修費	502	40,740,567	421	36,182,920	83.9%	88.8%
地域密着型介護サービス給付費	18,670	1,827,768,252	17,236	1,766,667,291	92.3%	96.7%
夜間対応型訪問介護	357	8,120,769	355	7,628,650	99.4%	93.9%
認知症対応型通所介護	1,987	232,277,331	1,979	228,789,714	99.6%	98.5%
小規模多機能型居宅介護	544	114,094,830	605	120,486,065	111.2%	105.6%
認知症対応型共同生活介護	2,051	477,519,663	1,823	475,775,014	88.9%	99.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	641	124,324,189	785	149,222,825	122.5%	120.0%
看護小規模多機能型居宅介護	10	2,420,499	11	3,585,380	110.0%	148.1%
地域密着型通所介護	13,080	869,010,971	11,678	781,179,643	89.3%	89.9%
施設介護サービス給付費	18,899	4,708,440,321	17,446	4,803,865,338	92.3%	102.0%
介護老人福祉施設	12,807	2,933,070,402	11,238	2,965,811,173	87.7%	101.1%
介護老人保健施設	4,907	1,332,324,175	5,135	1,436,997,233	104.6%	107.9%
介護療養型医療施設	1,185	443,045,744	1,062	397,878,093	89.6%	89.8%
介護医療院	-	-	11	3,178,839	-	-
居宅介護サービス計画給付費	57,600	820,382,373	55,937	814,136,256	97.1%	99.2%
高額介護サービス費	39,299	467,926,653	38,865	527,526,011	98.9%	112.7%
高額医療合算介護サービス費	1,982	80,441,957	1,942	75,751,225	98.0%	94.2%
特定入所者介護サービス費	18,625	362,251,565	18,409	359,832,158	98.8%	99.3%
小計	336,743	16,704,903,079	333,032	16,743,830,454	98.9%	100.2%
審査支払手数料						
合計	336,743	16,704,903,079	333,032	16,743,830,454	98.9%	100.2%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

※件数…介護医療院は30年度より創設。

■ 予防給付分 ■

	29年度		30年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	16,750	254,278,992	20,291	330,017,768	121.1%	129.8%
訪問介護	56	826,404	2	45,601	3.6%	5.5%
訪問入浴介護	25	1,420,938	43	2,303,086	172.0%	162.1%
訪問看護	1,560	54,547,004	2,070	74,332,445	132.7%	136.3%
訪問リハビリテーション	201	5,152,160	303	9,377,740	150.7%	182.0%
通所介護	30	145,178	1	33,292	3.3%	22.9%
通所リハビリテーション	687	23,643,985	986	33,983,596	143.5%	143.7%
福祉用具貸与	9,534	48,020,470	11,005	60,758,237	115.4%	126.5%
短期入所生活介護	60	1,665,238	98	3,739,703	163.3%	224.6%
短期入所療養介護	5	254,042	5	323,325	100.0%	127.3%
居宅療養管理指導	3,245	20,774,705	4,185	26,565,191	129.0%	127.9%
特定施設入居者生活介護	1,347	97,828,868	1,593	118,555,552	118.3%	121.2%
調整金	0	0			-	-
居宅介護福祉用具購入費	223	5,853,438	235	5,924,141	105.4%	101.2%
居宅介護住宅改修費	245	21,512,832	279	21,334,917	113.9%	99.2%
地域密着型介護サービス給付費	3	141,474	28	1,385,507	-	-
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護	0	0	1	18,990	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	141,474	27	1,366,517	-	-
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
看護小規模多機能型居宅介護						
地域密着型通所介護						
施設介護サービス給付費						
介護老人福祉施設						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						
介護医療院						
居宅介護サービス計画給付費	10,874	54,505,196	12,755	63,957,159	117.3%	117.3%
高額介護サービス費	272	491,646	258	612,569	94.9%	124.6%
高額医療合算介護サービス費	52	639,179	42	435,450	80.8%	68.1%
特定入所者介護サービス費	16	50,475	55	239,185	343.8%	473.9%
小 計	28,435	337,473,232	33,943	423,906,696	119.4%	125.6%
審査支払手数料						
合 計	28,435	337,473,232	33,943	423,906,696	119.4%	125.6%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

※平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防サービスの訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ移行。

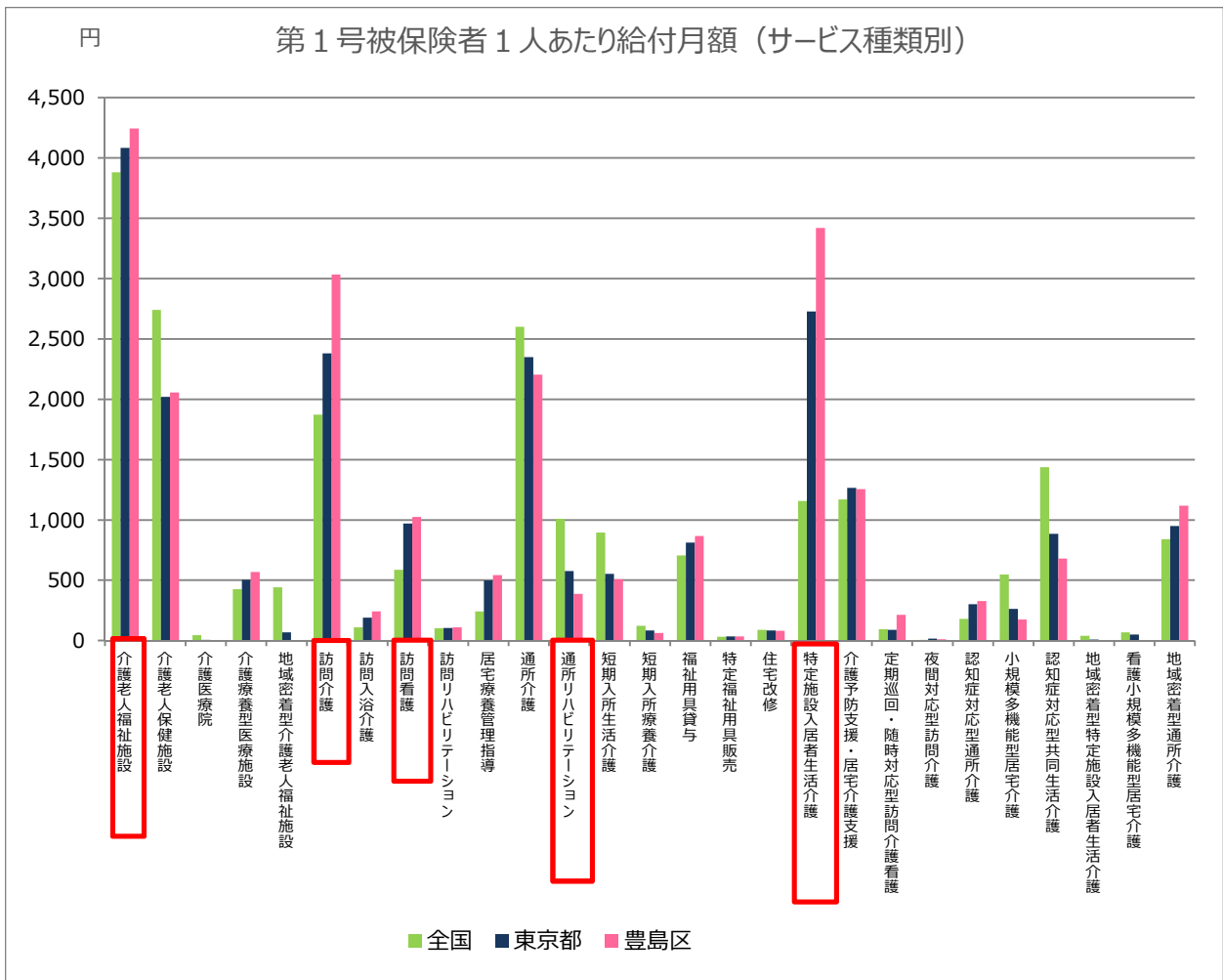


■ 合計（介護給付分＋予防給付分） ■

	29年度		30年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	197,177	8,628,680,134	202,480	8,671,336,733	102.7%	100.5%
訪問介護	32,896	2,235,352,442	31,360	2,120,047,326	95.3%	94.8%
訪問入浴介護	2,957	179,507,071	2,785	168,717,235	94.2%	94.0%
訪問看護	14,232	670,561,541	15,498	716,566,309	108.9%	106.9%
訪問リハビリテーション	2,056	68,398,587	2,252	76,843,424	109.5%	112.3%
通所介護	22,267	1,553,808,418	21,907	1,541,008,620	98.4%	99.2%
通所リハビリテーション	3,629	224,809,927	4,529	270,796,673	124.8%	120.5%
福祉用具貸与	49,701	598,575,033	50,579	605,824,593	101.8%	101.2%
短期入所生活介護	4,809	368,983,782	4,676	356,705,287	97.2%	96.7%
短期入所療養介護	387	41,594,210	424	44,406,374	109.6%	106.8%
居宅療養管理指導	51,129	355,531,527	55,190	379,477,257	107.9%	106.7%
特定施設入居者生活介護	13,114	2,331,557,596	13,280	2,390,943,635	101.3%	102.5%
調整金	0	0	0	0	-	-
居宅介護福祉用具購入費	962	28,403,687	822	24,474,431	85.4%	86.2%
居宅介護住宅改修費	747	62,253,399	700	57,517,837	93.7%	92.4%
地域密着型介護サービス給付費	18,673	1,827,909,726	17,264	1,768,052,798	92.5%	96.7%
夜間対応型訪問介護	357	8,120,769	355	7,628,650	99.4%	93.9%
認知症対応型通所介護	1,987	232,277,331	1,980	228,808,704	99.6%	98.5%
小規模多機能型居宅介護	547	114,236,304	632	121,852,582	115.5%	106.7%
認知症対応型共同生活介護	2,051	477,519,663	1,823	475,775,014	88.9%	99.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	641	124,324,189	785	149,222,825	122.5%	120.0%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	11	3,585,380	-	-
地域密着型通所介護	13,080	869,010,971	11,678	781,179,643	89.3%	89.9%
施設介護サービス給付費	18,899	4,708,440,321	17,446	4,803,865,338	92.3%	102.0%
介護老人福祉施設	12,807	2,933,070,402	11,238	2,965,811,173	87.7%	101.1%
介護老人保健施設	4,907	1,332,324,175	5,135	1,436,997,233	104.6%	107.9%
介護療養型医療施設	1,185	443,045,744	1,062	397,878,093	89.6%	89.8%
介護医療院	-	-	11	3,178,839	-	-
居宅介護サービス計画給付費	68,474	874,887,569	68,692	878,093,415	100.3%	100.4%
高額介護サービス費	39,571	468,418,299	39,123	528,138,580	98.9%	112.7%
高額医療合算介護サービス費	2,034	81,081,136	1,984	76,186,675	97.5%	94.0%
特定入所者介護サービス費	18,641	362,302,040	18,464	360,071,343	99.1%	99.4%
小計	365,178	17,042,376,311	366,975	17,167,737,150	100.5%	100.7%
審査支払手数料	309,270	18,556,200	305,011	18,300,660	98.6%	98.6%
合計	674,448	17,060,932,511	671,986	17,186,037,810	99.6%	100.7%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較



※サービス種類別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、通所系サービスは全国,東京都と比較して少ない一方、在宅サービスについては訪問介護や訪問看護で高い傾向にある。また、介護老人保健施設の給付月額は低く、介護老人福祉施設は高い。

### (5) 標準負担額減額

介護保険施設における標準負担額（食事にかかる定額負担：1日につき780円）を、老齢福祉年金受給者等は300円、住民税世帯非課税者等は500円に減額。

平成17年9月末まで実施。以降は「負担限度額」制度へ変更（（6）参照）。

### (6) 負担限度額認定件数

(件)

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
老齢福祉年金受給者等		254	275	269	293	345
	第1段階					
住民税世帯非課税者等		1,549	1,172	1,133	1,109	1,138
	第2段階	1,082	773	440	408	401
	第3段階	467	399	693	701	737
合計		1,803	1,447	1,402	1,402	1,483

※介護保険施設およびショートステイ利用時の食費および居住費（滞在費）に、利用者負担段階に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額（特定入所者介護サービス費）を施設等に直接給付。

※平成17年10月1日より開始（直近5年分を掲載）

<参考> 平成17年10月1日～平成27年7月31日の利用者負担段階と負担限度額

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	住民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している者 または生活保護を受給している者等	300円	0円
第2段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者等	390円	320円
第3段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者等	650円	320円
第4段階	本人または同一世帯員が住民税課税者 (負担限度額制度は対象外)	負担限度額の適用なし	

※居住費は相部屋（多床室）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類の種類等により異なる。

<参考> 平成27年8月1日以降の利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）

・預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

※平成28年8月1日より、上記に加えて、非課税年金（遺族年金、障害年金等）収入も所得に含めて判定。

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者等	300円	0円
第2段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方等	390円	370円
第3段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方	650円	370円

※居住費は相部屋（多床室）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類の種類等により異なる。

### (7) 旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除

介護老人福祉施設の旧措置入所者について、施行日から10年間に限り、特定標準負担額および利用者負担額の減免を実施。平成17年9月末まで。以降は「特定負担限度額」制度へ変更（(8)参照）。

### (8) 旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数

(件)

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	特定負担限度額		27	21	13	10
	高齢福祉年金等受給者 第1段階	3	3	1	1	1
	住民税世帯非課税者等 第2段階	24	18	12	9	7
	第3段階	17	13	9	8	6
		7	5	3	1	1
利用者負担額		12	9	5	5	3
	減額	6	4	2	2	1
	免除	6	5	3	3	2
合計		39	30	18	15	11

※介護老人福祉施設の旧措置入所者について、当分の間、特定負担限度額および利用者負担額の減免を実施。

※平成17年10月1日より。（直近5年分を掲載）

### (9) 訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数

平成21年度以降、申請なし

### (10) 高額介護サービス費等に相当する資金の貸付

平成23年度以降、申請なし

## 7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

### (1) 第1号被保険者保険料の調定及び収納状況

#### ■ 第6期計画 ■

年 度	27年度		28年度		29年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	130,208	747,755,530	128,428	738,796,426	127,603	741,141,050
	収納額	109,149	635,372,430	108,654	633,739,486	109,210	642,102,690
	収納率	83.83%	84.97%	84.60%	85.78%	85.59%	86.64%
滞納繰越	調定額	40,902	195,539,232	38,844	194,398,851	36,818	194,053,049
	収納額	6,014	30,542,788	5,801	33,201,974	5,737	34,967,111
	収納率	14.70%	15.62%	14.93%	17.08%	15.58%	18.02%
合 計	調定額	445,629	4,566,885,522	448,096	4,625,187,657	447,285	4,658,853,429
	収納額	389,682	4,289,505,978	395,279	4,358,933,840	397,811	4,400,729,131
	収納率	87.45%	93.93%	88.21%	94.24%	88.94%	94.46%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

#### ■ 第7期計画 ■

年 度	30年度		
	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	289,209	3,976,728,970
	収納額	289,209	3,976,728,970
	収納率	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	116,295	736,644,970
	収納額	100,374	646,435,690
	収納率	86.31%	87.75%
滞納繰越	調定額	34,254	181,289,963
	収納額	5,728	36,248,760
	収納率	16.72%	19.99%
合 計	調定額	439,758	4,894,663,903
	収納額	395,311	4,659,413,420
	収納率	89.89%	95.19%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

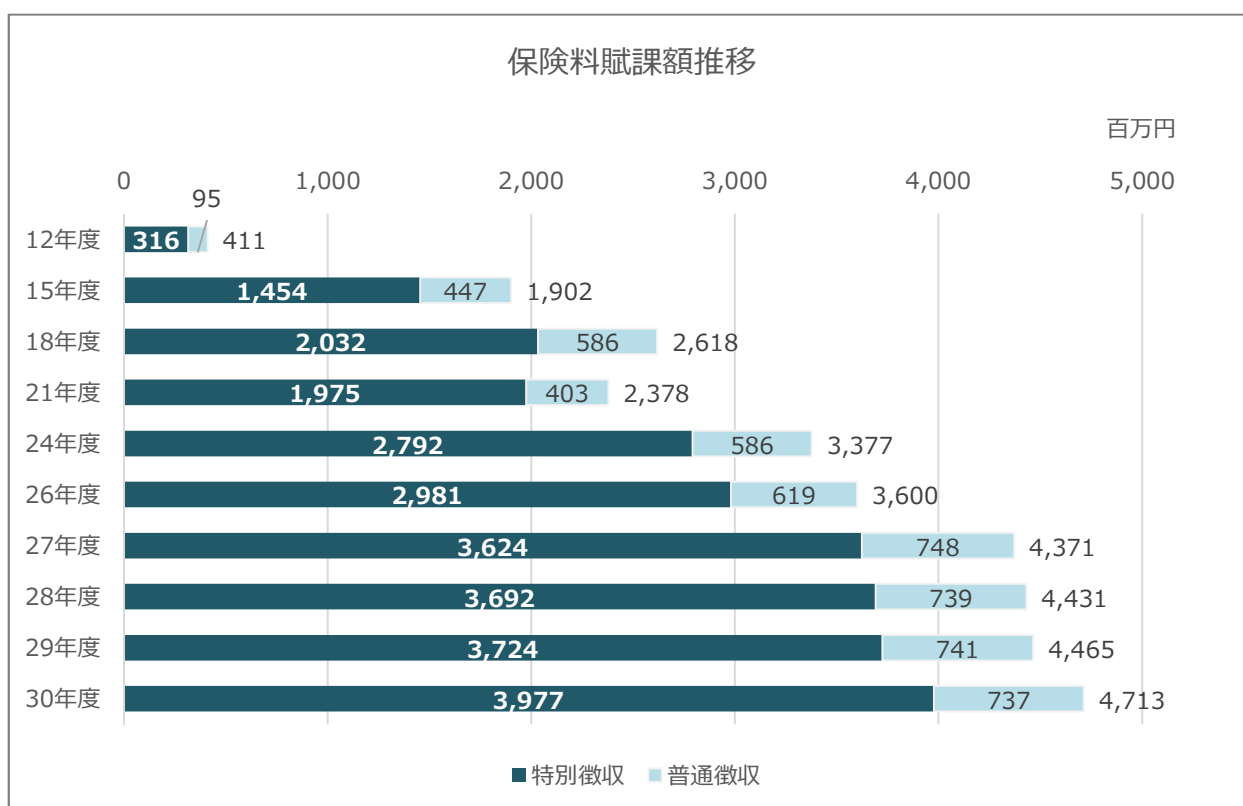
※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(2) 第1号被保険者の保険料賦課額推移

(円)

	特別徴収	前年比	普通徴収	前年比	合計	前年比
12年度	315,768,060	-	94,749,029	-	410,517,089	-
15年度	1,454,421,729	-	447,155,693	-	1,901,577,422	-
18年度	2,032,472,874	-	585,816,491	-	2,618,289,365	-
21年度	1,975,021,317	-	403,172,087	-	2,378,193,404	-
24年度	2,791,737,405	-	585,611,218	-	3,377,348,623	-
26年度	2,980,988,680	106.78%	618,584,560	105.63%	3,599,573,240	106.58%
27年度	3,623,590,760	121.56%	747,755,530	120.88%	4,371,346,290	121.44%
28年度	3,691,992,380	101.89%	738,796,426	98.80%	4,430,788,806	101.36%
29年度	3,723,659,330	100.86%	741,141,050	100.32%	4,464,800,380	100.77%
30年度	3,976,728,970	106.80%	736,644,970	99.39%	4,713,373,940	105.57%

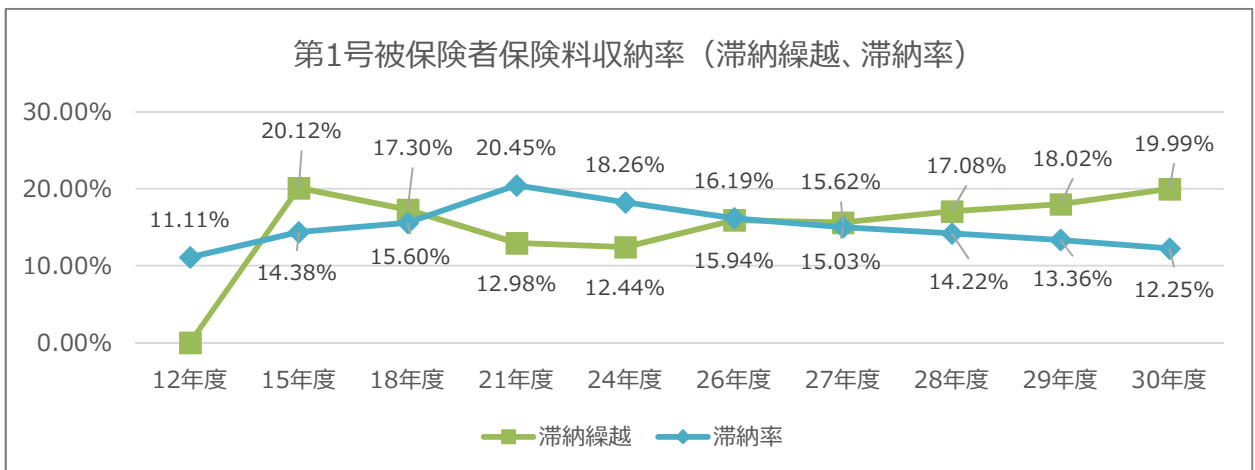
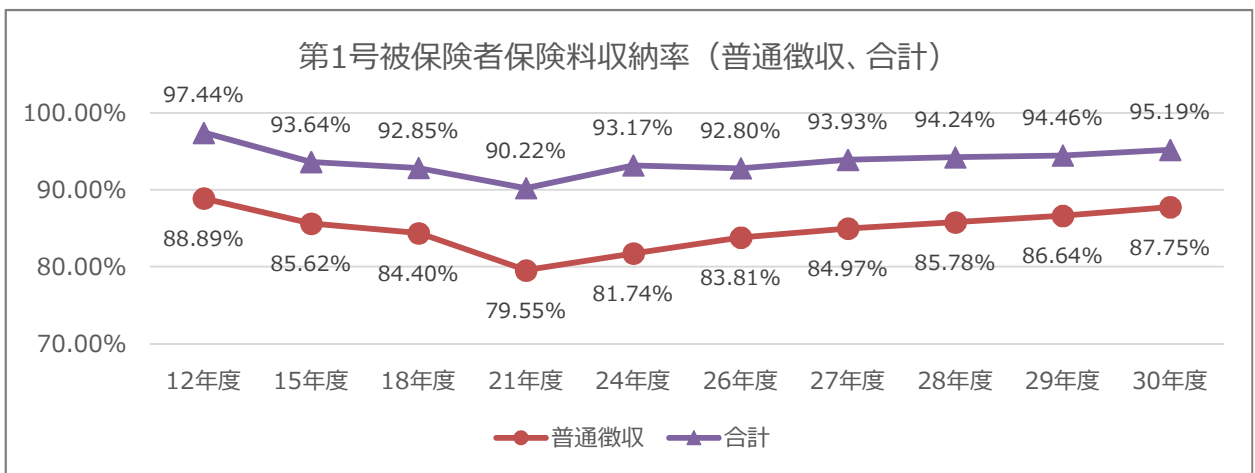
※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



(3) 第1号被保険者保険料収納率

	特別徴収	普通徴収	滞納繰越	合計	滞納率
12年度	100.00%	88.89%	-	97.44%	11.11%
15年度	100.00%	85.62%	20.12%	93.64%	14.38%
18年度	100.00%	84.40%	17.30%	92.85%	15.60%
21年度	100.00%	79.55%	12.98%	90.22%	20.45%
24年度	100.00%	81.74%	12.44%	93.17%	18.26%
26年度	100.00%	83.81%	15.94%	92.80%	16.19%
27年度	100.00%	84.97%	15.62%	93.93%	15.03%
28年度	100.00%	85.78%	17.08%	94.24%	14.22%
29年度	100.00%	86.64%	18.02%	94.46%	13.36%
30年度	100.00%	87.75%	19.99%	95.19%	12.25%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。



(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況(29・30年度)

区 分	29年度			30年度			
	調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	収納率	
特別徴収	(件数)	282,864	282,864	-	289,209	289,209	-
	(金額)	3,723,659,330	3,723,659,330	100.00%	3,976,728,970	3,976,728,970	100.00%
	第1段階	253,818,080	253,818,080	100.00%	283,082,950	283,082,950	100.00%
	第2段階	173,773,590	173,773,590	100.00%	182,673,680	182,673,680	100.00%
	第3段階	179,655,740	179,655,740	100.00%	191,057,900	191,057,900	100.00%
	第4段階	297,448,840	297,448,840	100.00%	292,614,330	292,614,330	100.00%
	第5段階	309,220,250	309,220,250	100.00%	332,505,930	332,505,930	100.00%
	第6段階	443,411,860	443,411,860	100.00%	477,238,330	477,238,330	100.00%
	第7段階	298,989,100	298,989,100	100.00%	316,067,760	316,067,760	100.00%
	第8段階	195,991,170	195,991,170	100.00%	266,534,110	266,534,110	100.00%
	第9段階	451,709,270	451,709,270	100.00%	445,893,340	445,893,340	100.00%
	第10段階	281,285,440	281,285,440	100.00%	265,881,400	265,881,400	100.00%
	第11段階	161,581,730	161,581,730	100.00%	174,156,740	174,156,740	100.00%
	第12段階	105,533,750	105,533,750	100.00%	202,292,780	202,292,780	100.00%
	第13段階	73,588,120	73,588,120	100.00%	126,862,050	126,862,050	100.00%
	第14段階	117,631,080	117,631,080	100.00%	115,817,700	115,817,700	100.00%
	第15段階	101,735,590	101,735,590	100.00%	72,440,840	72,440,840	100.00%
第16段階	278,285,720	278,285,720	100.00%	231,609,130	231,609,130	100.00%	
賦課額なし	0	0	-	0	0	-	
普通徴収	(件数)	127,603	109,210	-	116,295	101,074	-
	(金額)	741,141,050	642,102,690	86.64%	736,644,970	646,435,690	87.75%
	第1段階	144,122,670	129,792,920	90.06%	132,588,090	119,736,490	90.31%
	第2段階	9,931,410	8,576,900	86.36%	9,833,850	8,365,090	85.06%
	第3段階	40,144,420	23,019,540	57.34%	36,999,200	21,764,180	58.82%
	第4段階	68,482,640	58,095,840	84.83%	62,648,480	54,419,130	86.86%
	第5段階	14,670,350	11,654,230	79.44%	13,531,610	10,800,330	79.82%
	第6段階	73,498,960	57,168,080	77.78%	70,505,640	55,304,450	78.44%
	第7段階	42,686,820	32,743,664	76.71%	46,632,620	36,969,820	79.28%
	第8段階	30,269,250	24,611,340	81.31%	37,726,260	30,929,270	81.98%
	第9段階	77,264,970	65,881,806	85.27%	70,300,010	61,443,410	87.40%
	第10段階	46,240,250	42,012,810	90.86%	40,721,790	37,199,530	91.35%
	第11段階	23,054,050	21,737,290	94.29%	23,255,340	21,609,080	92.92%
	第12段階	19,987,570	19,095,330	95.54%	35,088,780	34,508,680	98.35%
	第13段階	16,870,280	16,161,840	95.80%	26,504,140	25,631,840	96.71%
	第14段階	25,296,540	24,524,620	96.95%	31,848,520	31,133,740	97.76%
	第15段階	29,826,610	29,456,360	98.76%	27,289,050	26,777,970	98.13%
第16段階	78,794,260	77,570,120	98.45%	71,171,590	69,842,680	98.13%	
滞納 繰越分	(件数)	36,818	5,737	-	34,254	5,773	-
	(金額)	194,053,049	34,967,111	18.02%	181,289,963	36,248,760	19.99%
普通徴収	第1段階	28,921,293	3,861,450	13.35%	27,775,423	3,550,560	12.78%
	第2段階	3,493,510	283,980	8.13%	2,972,980	608,420	20.46%
	第3段階	34,996,720	3,481,030	9.95%	31,512,520	2,672,600	8.48%
	第4段階	21,083,830	3,411,680	16.18%	19,631,640	3,639,780	18.54%
	第5段階	7,295,000	989,310	13.56%	5,787,970	486,940	8.41%
	第6段階	34,513,737	5,152,897	14.93%	31,991,210	4,798,900	15.00%
	第7段階	20,090,910	3,588,755	17.86%	17,771,626	3,815,135	21.47%
	第8段階	10,366,320	2,416,610	23.31%	10,205,360	2,359,990	23.13%
	第9段階	16,762,479	5,142,939	30.68%	17,762,964	6,160,828	34.68%
	第10段階	6,828,100	2,019,120	29.57%	7,099,440	3,455,572	48.67%
	第11段階	2,453,840	956,230	38.97%	2,311,060	1,604,350	69.42%
	第12段階	1,751,640	912,620	52.10%	1,436,280	732,035	50.97%
	第13段階	1,260,760	701,520	55.64%	1,107,840	703,320	63.49%
	第14段階	891,580	445,780	50.00%	1,030,040	594,760	57.74%
	第15段階	904,470	204,420	22.60%	639,500	280,750	43.90%
	第16段階	2,438,860	1,398,770	57.35%	2,254,110	784,820	34.82%
合 計	(件数)	447,285	397,811	0	439,758	396,056	-
	(金額)	4,658,853,429	4,400,729,131	94.46%	4,894,663,903	4,659,413,420	95.19%

※1 収納額(件数・金額)は、還付未済分を除く。数値は各年度内合計。

※2 「件数」は期別件数であるため、人数ではない。



(5)第6期保険料(平成27年度~29年度)

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	31,200 <sup>※</sup>
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	48,600
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で、第1・第2段階に該当しない方	52,080
第4段階	・本人は住民税非課税で家財年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下で、世帯に住民税を課税されている方がいる	59,040
第5段階 (基準額)	・本人が住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	69,480
第6段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額120万円未満の方	76,440
第7段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	87,600
第8段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上190万円未満の方	90,360
第9段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	104,280
第10段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	118,200
第11段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	132,120
第12段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	152,880
第13段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	159,840
第14段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	187,680
第15段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	215,400
第16段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が1,200万円以上の方	229,320

※第1段階の保険料は公費負担により、保険料が軽減されている。

【第6期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②所得段階の段階層を第5期の1・2段階から、1・6段階に増やした。
- ③特例第3・第4段階が制度改正により標準化され、新第2・第4段階となった。
- ④第1段階の保険料について、公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	27年度		28年度		29年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	12,908	22.28%	12,788	21.99%	12,540	21.49%
第2段階	3,511	6.06%	3,683	6.33%	3,739	6.41%
第3段階	4,263	7.36%	4,316	7.42%	4,184	7.17%
第4段階	6,664	11.50%	6,390	10.99%	6,264	10.73%
第5段階	4,233	7.31%	4,366	7.51%	4,640	7.95%
第6段階	6,615	11.42%	6,616	11.38%	6,793	11.64%
第7段階	3,834	6.62%	3,852	6.62%	3,914	6.71%
第8段階	2,515	4.34%	2,515	4.32%	2,520	4.32%
第9段階	5,037	8.70%	5,134	8.83%	5,124	8.78%
第10段階	2,718	4.69%	2,755	4.74%	2,809	4.81%
第11段階	1,414	2.44%	1,381	2.37%	1,426	2.44%
第12段階	789	1.36%	865	1.49%	829	1.42%
第13段階	574	0.99%	546	0.94%	581	1.00%
第14段階	727	1.26%	753	1.29%	779	1.33%
第15段階	610	1.05%	629	1.08%	634	1.09%
第16段階	1,512	2.61%	1,566	2.69%	1,589	2.72%
合計	57,924	100.00%	58,155	100.00%	58,365	100.00%

(6)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
		30年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	32,880 <sup>※</sup>
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	51,120
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で、第1・第2段階に該当しない方	54,720
第4段階	・本人は住民税非課税で家財年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下で、世帯に住民税を課税されている方がいる	59,160
第5段階 (基準額)	・本人が住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	73,080
第6段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額120万円未満の方	80,280
第7段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	91,440
第8段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	95,040
第9段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	109,680
第10段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	124,320
第11段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	138,960
第12段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	160,800
第13段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	197,400
第14段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	226,560
第15段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	241,200
第16段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が1,500万円以上の方	248,520

※平成30年度は、第1段階の保険料は公費負担により、保険料が軽減されている。

【第7期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②第1段階の保険料について、公費を投入して保険料負担の軽減を図った（平成30年度）。
- ③令和元年10月の消費税率変更に伴い、平成31年4月より第1段階の保険料を更に軽減するほか、第2、第3段階に対しても適用する。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	30年度	
	人数(人)	割合
第1段階	12,509	21.46%
第2段階	3,808	6.53%
第3段階	4,173	7.16%
第4段階	5,916	10.15%
第5段階	4,534	7.78%
第6段階	6,854	11.76%
第7段階	3,970	6.81%
第8段階	3,202	5.49%
第9段階	4,759	8.16%
第10段階	2,494	4.28%
第11段階	1,438	2.47%
第12段階	1,499	2.57%
第13段階	791	1.36%
第14段階	675	1.16%
第15段階	423	0.73%
第16段階	1,250	2.14%
合計	58,295	100.00%

## 8. 保険財政

### (1) 平成30年度介護保険事業会計決算

#### 【歳入】

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
保険料	4,575,465,000	4,670,886,780	95,421,780	102.1%
使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
国庫支出金	4,349,990,000	4,357,624,340	7,634,340	100.2%
国庫負担金	3,247,913,000	3,277,830,673	29,917,673	100.9%
国庫補助金	1,102,077,000	1,079,793,667	△ 22,283,333	98.0%
支払基金交付金	5,094,936,000	4,808,010,621	△ 286,925,379	94.4%
都支出金	2,839,061,000	2,700,282,663	△ 138,778,337	95.1%
都負担金	2,669,200,000	2,547,671,000	△ 121,529,000	95.4%
都補助金	169,860,000	152,611,663	△ 17,248,337	89.8%
財政安定化基金支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
財産収入	2,552,000	2,319,666	△ 232,334	90.9%
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰入金	3,370,798,000	3,233,058,726	△ 137,739,274	95.9%
一般会計繰入金介護給付費繰入金	2,275,813,000	2,148,254,726	△ 127,558,274	94.4%
一般会計地域支援事業繰入金	142,820,000	132,640,000	△ 10,180,000	92.9%
一般会計繰入金低所得者保険料軽減繰入金	46,574,000	46,574,000	0	100.0%
一般会計繰入金その他繰入金	905,590,000	905,590,000	0	100.0%
基金繰入金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰越金	1,175,528,000	1,175,527,045	△ 955	100.0%
諸収入	77,014,000	79,599,867	2,585,867	103.4%
延滞金、加算金及び過料	4,000	1,089,730	1,085,730	27243.3%
預金利子	7,000	10,370	3,370	148.1%
雑入	77,003,000	78,499,767	1,496,767	101.9%
計	21,485,346,000	21,027,309,708	△ 458,036,292	97.9%

#### 【歳出】

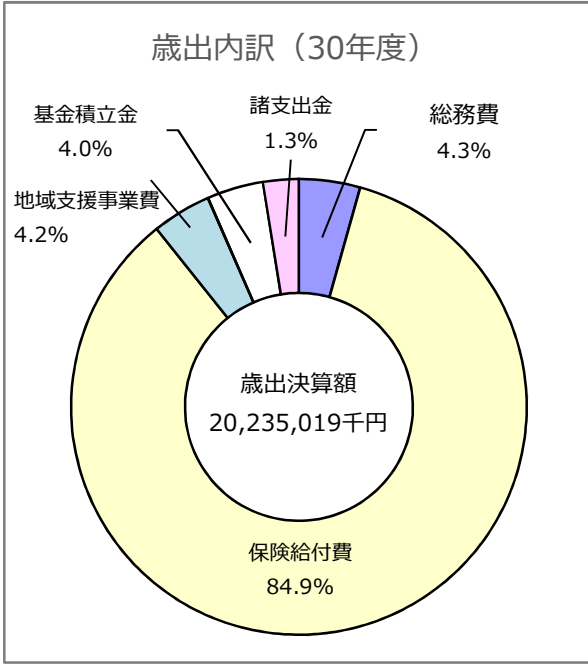
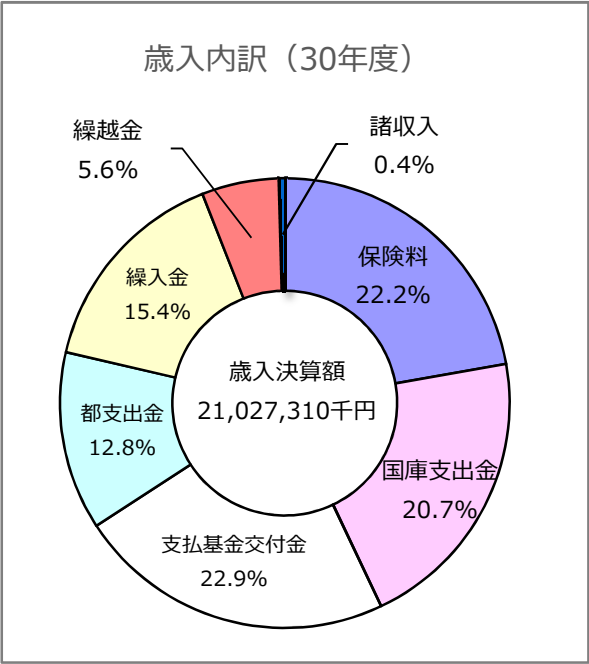
科 目	予算現額	支出済額	比較増減額	執行率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
総務費	973,606,000	876,411,510	△ 97,194,490	90.0%
保険給付費	18,206,502,000	17,186,037,810	△ 1,020,464,190	94.4%
介護サービス等諸費	16,761,420,000	15,780,721,060	△ 980,698,940	94.1%
介護予防サービス等諸費	422,622,000	422,619,492	△ 2,508	100.0%
その他諸費	18,634,000	18,300,660	△ 333,340	98.2%
高額介護サービス等費	539,899,000	528,138,580	△ 11,760,420	97.8%
高額医療合算介護サービス等費	92,676,000	76,186,675	△ 16,489,325	82.2%
特定入所者介護サービス等費	371,251,000	360,071,343	△ 11,179,657	97.0%
地域支援事業費	948,219,000	849,468,599	△ 98,750,401	89.6%
介護予防・日常生活支援総合事業費	521,377,000	455,275,070	△ 66,101,930	87.3%
介護予防事業費	49,575,000	38,676,325	△ 10,898,675	78.0%
包括的支援事業・任意事業費	375,827,000	354,221,864	△ 21,605,136	94.3%
その他諸費	1,440,000	1,295,340	△ 144,660	90.0%
財政安定化基金拠出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
基金積立金	810,460,000	810,227,631	△ 232,369	100.0%
諸支出金	516,558,000	512,873,711	△ 3,684,289	99.3%
予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0%
合 計	21,485,346,000	20,235,019,261	△ 1,250,326,739	94.2%

#### <歳入歳出決算>

収入済額 21,027,309,708 円      支出済額 20,235,019,261 円      差引残額 792,290,447 円※剰余金

<歳入>	予算現額	21,485,346,000 円
	収入済額	21,027,309,708 円
	差引額	458,036,292 円
	収入率	97.9%

<歳出>	予算現額	21,485,346,000 円
	支出済額	20,235,019,261 円
	差引額	1,250,326,739 円※不要額
	執行率	94.2%

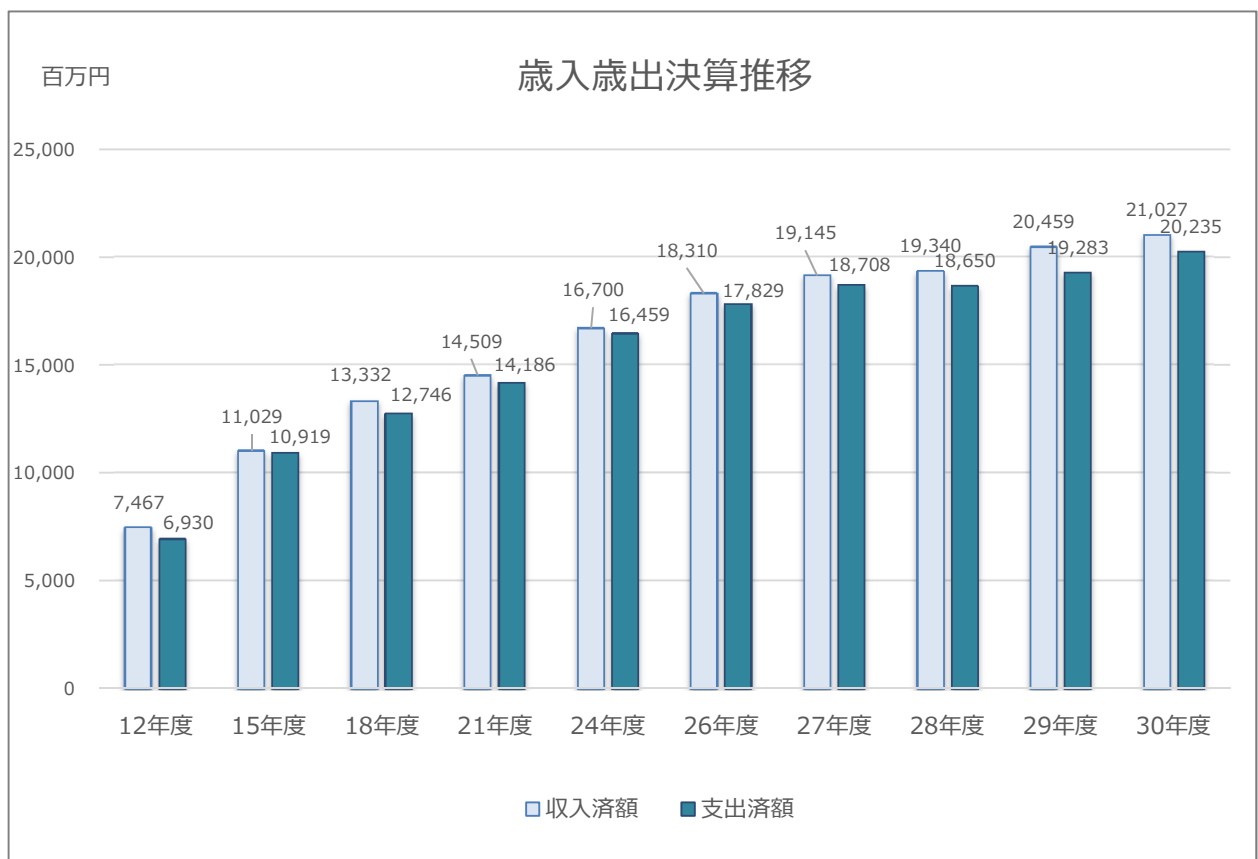


## (2) 介護保険事業会計決算の推移

### ①歳入歳出決算

年度	収入済額	(前年比)	支出済額	(前年比)	差引残額
12年度	7,467,460,847	-	6,930,405,563	-	537,055,284
15年度	11,028,908,122	-	10,919,134,155	-	109,773,967
18年度	13,331,614,507	-	12,745,595,111	-	586,019,396
21年度	14,508,863,758	-	14,186,285,541	-	322,578,217
24年度	16,700,229,340	-	16,458,670,319	-	241,559,021
26年度	18,309,628,371	109.64%	17,828,932,355	108.33%	480,696,016
27年度	19,144,517,033	104.56%	18,707,800,992	104.93%	436,716,041
28年度	19,340,306,752	101.02%	18,649,795,784	99.69%	690,510,968
29年度	20,458,679,471	105.78%	19,283,152,426	103.40%	1,175,527,045
30年度	21,027,309,708	102.78%	20,235,019,261	104.94%	792,290,447

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



②歳入 (円)

年度	予算現額	収入済額	差引額	収入率
12年度	7,761,919,000	7,467,460,847	△ 294,458,153	96.21%
15年度	11,016,396,000	11,028,908,122	12,512,122	100.11%
18年度	13,600,805,000	13,331,614,507	△ 269,190,493	98.02%
21年度	14,892,629,000	14,508,863,758	△ 383,765,242	97.42%
24年度	16,975,891,000	16,700,229,340	△ 275,661,660	98.38%
26年度	18,772,443,000	18,309,628,371	△ 462,814,629	97.53%
27年度	19,835,044,000	19,144,517,033	△ 690,526,967	96.52%
28年度	20,555,576,000	19,340,306,752	△ 1,215,269,248	94.09%
29年度	22,212,637,000	20,458,679,471	△ 1,753,957,529	92.10%
30年度	21,485,346,000	21,027,309,708	△ 458,036,292	97.87%

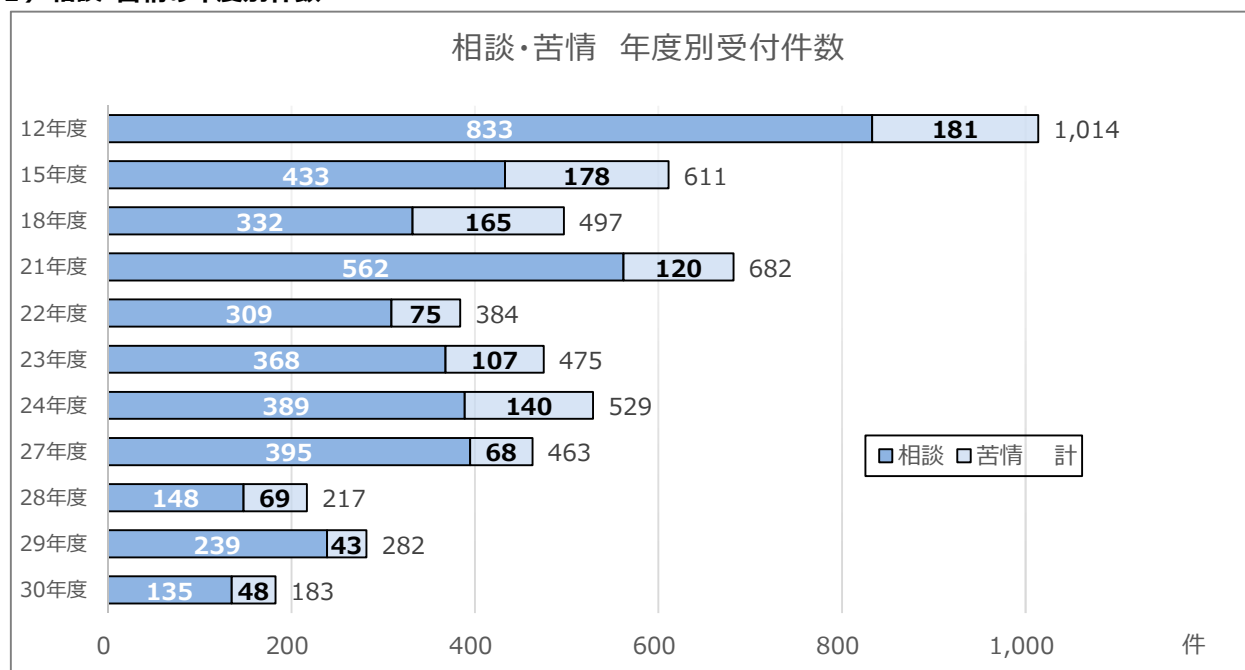
③歳出 (円)

年度	予算現額	支出済額	差引額	執行率
12年度	7,761,919,000	6,930,405,563	831,513,437	89.29%
15年度	11,016,396,000	10,919,134,155	97,261,845	99.12%
18年度	13,600,805,000	12,745,595,111	855,209,889	93.71%
21年度	14,892,629,000	14,186,285,541	706,343,459	95.26%
24年度	16,975,891,000	16,458,670,319	517,220,681	96.95%
26年度	18,772,443,000	17,828,932,355	943,510,645	94.97%
27年度	19,835,044,000	18,707,800,992	1,127,243,008	94.32%
28年度	20,555,576,000	18,649,795,784	1,905,780,216	90.73%
29年度	22,212,637,000	19,283,152,426	2,929,484,574	86.81%
30年度	21,485,346,000	20,235,019,261	1,250,326,739	94.18%



## 9. 相談・苦情の受付状況

### (1) 相談・苦情の年度別件数



※介護保険課で受けた件数 (平成28年度より、関係各課へ連携した件数を除く)

※平成18年度より、地域包括支援センターの総合相談窓口でも受け付けるようになった

(2) 平成30年度 項目別にみる相談・苦情の状況

項目	内 訳	件数
申立者	本人	49
	家族	93
	ケアマネジャー	10
	事業者・施設	9
	その他	22
	合 計	183
申立方法	電話	91
	来所	84
	その他	8
	合 計	183
分類	要介護認定	26
	保険料	3
	ケアプラン	4
	サービス供給量	3
	介護報酬	0
	その他制度上の問題	15
	行政の対応	1
	サービス提供・保険給付※	44
	その他	87
	合 計	183
対応状況	申立人に説明・助言・傾聴	144
	当事者間を調整	7
	他機関を紹介等	3
	その他	29
	合 計	183

⇒

※「サービス提供・保険給付」の詳細

区分	サービスの種類	件 数	
		介護	予防
居宅サービス	居宅介護（予防）支援	5	1
	（介護予防）訪問介護	5	0
	（介護予防）訪問入浴介護	1	0
	（介護予防）訪問看護	3	0
	（介護予防）訪問リハビリテーション	1	0
	（介護予防）居宅療養管理指導	0	0
	（介護予防）通所介護	4	1
	（介護予防）通所リハビリテーション	1	1
	（介護予防）短期入所生活介護	6	0
	（介護予防）短期入所療養介護	3	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	3	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0
	（介護予防）福祉用具貸与	1	0
	（介護予防）特定福祉用具販売	1	0
（介護予防）住宅改修費	0	0	
サ ー 施 設	介護老人福祉施設	3	-
	介護老人保健施設	0	-
	介護療養型医療施設	0	-
	介護医療院	0	-
サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-
	夜間対応型訪問介護	0	-
	地域密着型通所介護	0	-
	（介護予防）認知症対応型通所介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	1	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	3	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0
小 計	41	3	
合 計	44		

項目	内 訳	件数
相談・苦情の内容	サービスの質	5
	従業員の態度	14
	管理者等の対応	6
	説明・情報の不足	3
	具体的な被害・損害	3
	利用者負担	3
	契約・手続き関係	2
	その他	8
	合 計	44

## 10. 介護給付適正化事業

### (1) 要介護認定の適正化

#### ① 認定調査の平準化に向けた取組み

##### 認定調査員新規研修

開催日	内容	参加者数 (人)
平成30年5月25日	豊島区における委託調査員養成のため、東京都より研修実施を受託して開催。要介護認定等に関する基本的な考え方、認定調査の実施方法について講義方式によって実施した。講義の他にも調査同行研修を実施、初回調査については内容点検を研修担当職員が行うことで丁寧な指導に取り組んでいる。また、新規に調査員となった者にはe-ラーニング受講を義務付けている。	17
平成30年9月20日		9
平成31年1月21日		12

##### 認定調査員現任研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
平成30年11月19日・20日	認定調査に従事する者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能を向上させることを目的に研修を開催。介護給付適正化について、グループワークによる事例検討、e-ラーニング正答率の低い項目についての講義など	114
平成30年12月～平成31年3月末	厚生労働省要介護認定適正化事業事務局より提供されている自己学習システム「e-ラーニング」を活用。全調査員を登録し、30年度末までにすべての問題集を受講し、誤答した問題については正答するまで繰り返し学習することを課題とした。	109

#### ② 認定審査の平準化に向けた取組み

会議体	日時	内容
事例検討会	平成30年6月11日	簡素化について事例検討、有効期間36か月の判定状況等
合議体の長連絡会	平成30年10月30日	簡素化について事例検討、有効期間36か月の判定状況、認定に必要な症例、審査会当日の案件追加、認定審査委員の任期変更等
認定審査会委員新任研修	平成31年3月17日	審査会委員の新任者を対象に研修を実施
全体会	平成31年3月25日	簡素化について、有効期間36か月の判定状況、審査会当日の案件追加、認定審査委員の任期変更等

### (2) ケアプラン点検

年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実地指導時のケアプラン点検数 (件)	115	139	119	127
ガイドライン※に沿ったケアプラン点検数 (件)	1	8	16	18

※ガイドラインとは、東京都から示されている「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」のことをいう。

### (3) 住宅改修等点検

サービス利用者の心身の状況等を踏まえた、適切な住宅改修か福祉用具の利用がなされているか点検を行うことで、実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修などを排除し、適切な住宅改修等の給付の実現を図った。

	27年度	28年度	29年度	30年度
訪問調査 (件)	19	20	23	24

	27年度	28年度	29年度	30年度
住宅改修(件)	1,001	1,024	898	700
福祉用具購入(件)	1,156	1,070	1,036	822
福祉用具貸与(件) ※	169	122	106	151

※軽度者に係る福祉用具貸与に係る確認申請件数

#### (4) 縦覧点検・医療情報との突合

報酬請求が誤っている可能性の高い事業所に対して、確認等を行い、適正な報酬請求を促した。

	27年度	28年度	29年度	30年度
過誤申立件数(件)	125	162	132	-
過誤申立金額(円)	464,719	614,429	1,676,164	-

※30年度については令和元年11月頃、国保連合会実績値公表予定

#### (5) 給付費通知

介護保険・総合事業のサービス利用者や家族に、より適正な利用を促すため、給付費通知を発送し、給付の内訳を確認いただくとともに、制度改正や適正な給付の利用に関する普及啓発を図った。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度
通知件数(件)	7,000	7,000	8,000	8,000

#### (6) 給付実績の活用

国保連における審査支払の結果から得られる給付実績を活用して、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。

##### ①アンケート実施

給付適正化システムから、加算条件や認定調査の身体状況にそぐわない福祉用具がレンタルされているケースや軽度用介護者への用具貸与について検証し、利用者にアンケートを実施した。

	27年度	28年度	29年度	30年度
アンケート送付数(件)	626	606	554	609
アンケート回収	366	334	297	245

##### ②事業者連絡会の開催実績

###### 【開催回数】

年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催回数(回)	4	5	5	5

###### 【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	参加者(人)
30	第1回	平成30年5月11日	「豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定について」 「総合事業訪問型サービス初回加算について」 「平成30年度介護保険制度の改正に係る運営基準等の留意事項について」ほか	149
	第2回	平成30年7月17日	「福祉サービス第三者評価について」 「選択的介護モデル事業の実施について」ほか	157
	第3回	平成30年8月21日	「豊島区における介護人材の確保・育成に向けた取り組みについて」 「平成30年10月に予定されている制度改正についての留意事項」ほか	130
	第4回	平成30年11月26日	「居宅介護支援事業者及び地域密着型サービス事業者の届出の簡素化について」ほか	128
	第5回	平成31年2月25日	「総合事業の新たな通所型サービスについて」 「豊島区ケアマネジメントに関する基本方針、豊島区地域ケア会議の体系」について 「介護人材育成経費補助事業について」 「選択的介護モデル事業について」ほか	127

## (7) 実地指導の実施

(事業所)

事業所種別	年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	居宅介護支援事業所		23	34	32
訪問介護		25	18	29	21
通所介護		22	8	5	8
福祉用具貸与		5	4	4	3
短期入所生活介護		0	0	1	0
介護老人福祉施設		3	2	2	1
認知症対応型共同生活介護		6	8	2	11
認知症対応型通所介護		6	6	3	4
地域密着型通所介護		-	12	13	19
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		0	3	0	3
夜間対応型訪問介護		0	1	0	1
小規模多機能型居宅介護		2	1	2	1
合計		92	97	93	91

※介護予防サービス含む

## 1 1. 介護保険事業計画推進会議

### (1)設置目的

介護保険事業計画推進会議は、介護保険に関する施策の適切な推進を図るために、区の要綱に基づき設置されている。介護保険事業計画の進捗管理、介護サービスの円滑な提供及び適切な利用の促進等に関する事項、地域密着型サービス運営に関する事項、そのほか介護保険事業に関する重要な事項について審議を行う。

<介護保険事業計画>

区市町村には介護保険法第117条により介護保険事業計画の策定が義務付けられている。区では豊島区介護保険事業計画推進会議において計画案の検討を行い、平成30年度から令和2年度までの3か年の計画を平成30年3月に策定した。事業計画は3年毎に見直しをすることとなっている。現在は、第7期計画を実施中。

### (2)委員構成

学識経験者	3名
被保険者代表（公募）	3名
保健医療関係者	3名
社会福祉関係者	3名
事業者代表	4名
計	16名

※任期は3年以内

### (3)平成30年度開催状況と主要議題

#### ①平成30年7月17日

- ・会長の選任、会長代理の指名
- ・会議の運営について
- ・介護保険制度改正をめぐる最近の情勢について
- ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画における進捗管理の方向性について
- ・選択的介護モデル事業の実施について
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について
- ・地域密着型サービス事業所の指定に付する条件の改正について

#### ②平成31年3月20日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・総合事業の新たな通所型サービスについて
- ・認知症長期プランについて
- ・選択的介護モデル事業の取り組みについて
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について
- ・地域密着型サービス事業所の指定に付する条件の改正について

(4)委員 (平成30年度)

区分	氏名	現職等
学識経験者	宮崎 牧子 (会長)	大正大学人間学部教授
	神山 裕美 (副会長)	大正大学人間学部 社会福祉学科教授
	長倉 真寿美 (副会長)	立教大学コミュニティ福祉学部教授
被保険者代表	嵯峨 英雄	公募区民
	瀧井 達子	公募区民
	升元 美和	公募区民
保健医療関係者	中村 卓	豊島区医師会介護保険部理事
	高田 靖	豊島区歯科医師会専務理事
	田崎 崇	豊島区薬剤師会常務理事
社会福祉関係者	佐藤 正俊	豊島区民社会福祉協議会事務局長
	外山 克己	豊島区高齢者クラブ連合会会長
	福田 房子	民生委員・児童委員 長崎第二地区民生委員児童委員協議会会長
事業者代表	大館 未知子	東池袋桑の実園デイサービスセンター 生活相談員
	内藤 仁	特別養護老人ホームシオンとしま 施設長
	上川床 満里子	おおつか訪問看護ステーション 管理者
	船津 輝茂	菊かおる園高齢者総合相談センター 所長

※区分別

## Ⅱ. 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されている。

### 1. 介護予防・日常生活支援総合事業

#### [1] 介護予防・生活支援サービス事業

##### ●基本チェックリスト実績数

(件)

	28年度	29年度	30年度
実施数	64	42	78
事業対象者該当数	62	38	68
事業対象者のうちサービス利用あり	54	27	37

#### (1) 訪問型サービス

##### ①介護予防訪問事業

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者と一緒に調理や掃除等を行いながら日常生活上の支援を行うことで、利用者が要介護状態にならずに自立した生活を営めるようにする。

【対象者】 要支援1、2の方

	28年度	29年度	30年度
件数 (件)	4,597	10,816	2,041
金額 (千円)	72,424	172,625	36,766

※高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

##### ②訪問型サービスA

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように生活援助や簡易な身体介護をする。家事援助のみの場合は、区研修修了者により支援することもできる。

【対象者】 要支援1、2の方

	30年度
件数 (件)	8,149
金額 (千円)	100,948

※30年度から高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

##### ③短期集中訪問型サービス事業

3～6か月の期間で、リハビリテーション専門職等から、リハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

		28年度	29年度	30年度
リハビリ テーション	人数 (人)	3	34	49
	金額 (千円)	110	1,288	2,190
口腔ケア	人数 (人)	5	2	3
	金額 (千円)	84	33	50
低栄養 改善	人数 (人)	5	4	18
	金額 (千円)	260	75	411



#### ④生活支援お助け隊（訪問型サービスB）

区で実施する研修修了者がご自宅に訪問して、掃除等の簡易な家事援助をすることで、利用者の自立した生活を支援する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	29年度	30年度
人数（人）	14	27
金額（千円）	70	345

※29年度より実施

## （2）通所型サービス

### ①介護予防通所事業

デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで受けられる。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	28年度	29年度	30年度
件数（件）	4,661	11,407	11,878
金額（千円）	100,269	251,217	256,396

## （3）介護予防ケアマネジメント

対象者のうち、上記（1）訪問型サービスまたは（2）通所型サービスのみ利用する場合に実施する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	28年度	29年度	30年度
件数（件）	5,489	12,397	11,612
金額（千円）	27,850	61,759	58,096

## [2] 一般介護予防事業

【対象者】 65歳以上のすべての方

### （1）介護予防運動プログラム事業

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
高齢者マシン トレーニング	実施回数（クール）	9	9	8	8	9
	延べ参加人数（人）	3,024	3,624	880	728	272
筋力アップ教室	実施回数（クール）	20	17	12	10	12
	延べ参加人数（人）	5,296	5,184	1,128	1,000	992
高齢者水中 トレーニング	実施回数（クール）	9	9	8	6	6
	延べ参加人数（人）	1,000	1,168	608	464	138

### （2）認知症予防プログラム事業

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
シニアウォーキング 教室	実施回数（クール）	1	1	3	2	2
	延べ参加人数（人）	192	240	80	68	40
絵本読み聞かせ講座	実施回数（クール）	2	2	1	1	1
	延べ参加人数（人）	504	336	266	63	39

### （3）介護予防サロン事業

運動プログラムに参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、身近な地域の会場でゆったりした運動やレクリエーションを行う。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
会場数（箇所）	9	13	14	14	12
開催回数（回）	147	208	213	215	165

#### (4) 介護予防活動支援助成金交付事業

主に高齢者が主体となって運営する介護予防・認知症予防活動を行う団体に年30,000円を助成する。

	30年度
団体数	22

#### (5) 介護予防推進事業

年に1度、介護予防の普及啓発を目的とし、「介護予防大作戦！ inとしま」というイベントや各種講座を行う。

		28年度	29年度	30年度
パンフレット作成	部	6,000部	3,000部	3,000部
介護予防イベント	回数	1回	1回	1回
	人数	204人	423人	525人
介護予防講座 (口腔・栄養)	回数	4回	4回	6回
	人数	48人	109人	131人
おたっしや応援団⇒令和元年 4月からフレイルチェック簡易版	回数	5回	15回	6回
	人数	96人	399人	130人
お化粧品による介護予防	回数	2回	2回	2回
	人数	40人	48人	58人

#### (6) シニアのための測定会事業

地域の会場で体力測定と認知機能テスト（簡易）を行い、心身の状況を把握する。

	28年度	29年度	30年度
実施回数 (回)	9	6	9
参加人数 (人)	553	117	204

#### (7) 介護予防サポーター養成事業

介護予防事業でのサポートや、地域で介護予防活動を主体的に行う介護予防サポーターを養成する。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実施回数 (回)	1	2	2	2	2
養成人数 (人)	32	37	32	35	34

#### (8) 高齢者元気あとし事業

元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、区内の老人福祉施設や、介護予防事業のサポートなどボランティア活動に応じてスタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて、換金できる。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
登録者数 (人)	443	472	472	471	493
指定受入施設 (箇所)	33	36	38	41	46

#### (9) 地域活動施設維持管理経費

高齢者が地域で主体となって介護予防に取り組むことができるよう、利用施設の維持管理等、環境を整備し、併せて介護予防地域グループ等の支援をする。

		28年度	29年度	30年度
ほほえみクラブ室	利用人数 (人)	211	228	208
	延べ利用人数 (人)	7,532	8,525	7,346
長崎シニア活動室	利用人数 (人)	87	92	108
	延べ利用人数 (人)	4,951	4,451	5,037

### (10) 介護予防リーダー養成研修

介護予防や健康づくりの知識や技術を身につけ、自身の健康づくりだけでなく、地域に根付いた活動の担い手となるリーダーを養成する。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実施回数 (回)	-	12	12	※	9
参加者人数 (人)	-	23	18	※	19

※フォローアップのみ

### (11) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向けや、介護予防サロン、としまる体操グループへの巡回支援を行う。

※「としまる体操」とは、東京都健康長寿医療センター研究所の監修で作成された豊島区の介護予防体操。区民モニターによる効果測定を経て、平成28年度に完成。先生と生徒の関係ではなく、住民が主体的に行うのが特徴。

		28年度	29年度	30年度
介護予防サポーター向け研修	開催回数 (回)	3	3	-
リハビリテーション専門職向け研修会	開催回数 (回)	3	3	2
住民主体の介護予防	介護予防グループへの巡回回数 (回)	28	64	46
としまる体操	登録グループ数 (グループ)	-	31	82
	登録者数 (人)	-	378	1,058

### (12) 介護予防把握事業

生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い方に対し、看護師等が訪問し、介護予防の観点から生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援をつなげていくことで、心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。(※訪問型介護予防事業(閉じこもり・うつ対策)から移行)

	28年度	29年度	30年度
訪問対象者数 (人)	217	257	295
延べ訪問件数 (件)	321	330	349

### (13) 一般介護予防事業評価事業経費

65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない人を対象に、国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスク状況を把握するとともに、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的として実施する。

	29年度	30年度
アンケート回収率 (%)	64.0	63.6

#### (14) 介護予防センター運営事業

地域に介護予防の視点が根付き、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防センターが開設された。個人、団体を問わず、介護予防活動の拠点として活用されている。

※29年度は一般会計で実施。30年度より介護保険事業会計へ移行。

【区内介護予防センター】

豊島区立高田介護予防センター

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時30分～午後4時00分

【事業内容】

- ①人材の育成と活動支援の場
- ②知識習得の場
- ③実践の場
- ④交流・活動の場
- ⑤きっかけづくりの場

【利用実績】

	29年度	30年度
来館者数 (人)	4,418	7,831
介護予防サポーター導入数 (人)	560	688
介護予防イベント回数 (回)	185	240
介護予防事業開催数 (回)	27	63

## 2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

### （1）地域包括支援センター運営事業

※平成22年1月より、地域包括支援センターは「高齢者総合相談センター」という通称名を使用。区内8か所の高齢者総合相談センターは、高齢者の健康の維持、生活の安定や保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する。

名称	担当地域	開設時間
①アトリエ村 高齢者総合相談センター	南長崎1～6丁目、長崎2～6丁目	月～金曜日 午前8時30分～午後6時30分  土曜日 午前8時30分～午後4時30分  ※日曜日・祝日・年末年始除く
②西部 高齢者総合相談センター	長崎1丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、高松1～3丁目、千川1・2丁目	
③豊島区医師会 高齢者総合相談センター	西池袋1～5丁目、池袋3丁目、目白3～5丁目	
④いけよんの郷 高齢者総合相談センター	池袋1・2・4丁目、池袋本町1～4丁目	
⑤中央 高齢者総合相談センター	北大塚3丁目、上池袋1～4丁目、東池袋1～5丁目	
⑥ふくろうの杜 高齢者総合相談センター	南池袋1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、高田1～3丁目、目白1・2丁目	
⑦東部 高齢者総合相談センター	駒込1～7丁目、巣鴨1・2丁目、南大塚1～3丁目	
⑧菊かおる園 高齢者総合相談センター	巣鴨3～5丁目、西巣鴨1～4丁目、北大塚1・2丁目	

#### 【事業内容】

- 総合的な相談・支援
- 介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- 虐待の早期発見・防止などの権利擁護
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援



【事業実績】（8か所全体）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
包括的支援事業					
実態把握件数（件）	8,148	5,859	6,751	6,025	5,107
地区懇談会開催回数（回）	67	68	64	68	63
ケアマネジャー相談件数（件）	13,871	13,524	6,708	6,764	7,114
地域ケア個別会議開催回数（回）	157	130	136	205	172
介護予防支援事業					
予防給付プラン請求件数	1,527	1,695	831	1,002	1,135
第1号介護予防支援事業					
介護予防ケアマネジメント請求	-	-	987	1,025	935

※28年度より介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、項目を追加

※介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業は、毎年度3月分の実績

【相談実績】（8か所全体）

（件）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相 談 方 法	来所	13,492	7,851	10,296	13,428	10,792
	電話	23,276	11,076	15,735	17,755	13,791
	訪問	8,148	5,859	6,751	6,025	5,107
	その他	1,616	652	641	819	732
	合計	46,532	25,438	33,423	38,027	30,422
相 談 内 容	介護保険	24,029	12,860	17,175	20,598	15,898
	介護予防プラン関連	8,689	2,743	7,178	6,489	4,598
	介護予防事業関連	1,600	960	558	479	325
	一般施策	5,387	3,683	4,089	5,394	4,140
	医療・看護・保健	11,937	9,268	11,644	12,928	10,897
	権利擁護	3,040	1,267	1,947	2,498	1,544
	虐待	1,016	563	931	841	761
	生活・経済	8,019	6,760	8,046	8,577	7,680
	障害者制度	703	251	235	207	270
	他の在宅サービス	3,332	1,689	2,473	3,619	3,347
	その他	3,939	3,432	4,019	5,611	5,120
	認知症	3,591	3,251	3,951	4,584	3,927
	合計	75,282	46,727	62,246	71,825	58,507

### 3. 任意事業

#### (1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合、区長の申立てにより制度の利用が図られるよう支援する。

※成年後見制度・・・判断能力が不十分な認知症高齢者等に代わり、介護サービスなどの契約を結んだり、身上監護・財産管理等を行う後見人等を家庭裁判所に申立て、選任する制度。

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区長申立て件数 (件)	19	22	26	33	35

#### (2) 介護相談員事業

公募により区に登録された介護相談員が、施設介護サービス利用者を訪問。そのうえで、利用者の疑問や不満、不安を充分聞き、利用者事業者との橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質的向上を図る。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護相談員数 (人)	13	13	9	9	9
介護相談員連絡会 開催回数 (回)	11	11	12	12	11
介護相談員研修会 開催回数 (回)	11	22	13	12	13
施設訪問					
訪問回数 (回)	288	139	103	89	95
相談件数 (件)	3,248	3,045	2,018	1,334	1,361

#### (3) 給付適正化対策事業

49ページ参照

#### (4) 家族介護支援事業

##### ●講座

在宅で要介護者を介護している家族を支援するため、講座を開催する。30年度は休止。

	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数(回)	3	5	5	5
参加延べ人数(人)	41	68	65	46

##### ●家族介護慰労事業

要介護4又は5で介護保険サービスを1年間利用しておらず、住民税世帯非課税等の条件を満たす要介護者を介護している家族に対し、慰労金（年額10万円）を支給。

※24年度より実績なし

#### (5) 介護支援専門員支援事業

##### ●住宅改修理由書作成支援

居宅介護支援事業者や住宅改修事業者等に対して、介護報酬で対応できない住宅改修理由書作成費を介護保険の制度外事業として支援する。

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数 (件)	104	77	114	104	89

### (6) 徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成

認知症のために、著しい徘徊行動がみられる高齢者を自宅で介護する方に対し、携帯電話網を活用し、探知機を用いた位置情報サービス利用料の助成を行う。

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規登録者数 (人)	3	7	4	4	6
年度未登録者数計 (人)	4	5	6	8	8
助成額 (円)	125,200	226,358	334,698	383,078	425,382

### (7) 介護支援専門員・事業者等支援事業

介護支援専門員、高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護予防ケアマネジメント強化事業と連動し、効果的に実施する。

【開催回数】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催回数 (回)	8	3	4	3	2
受講者数 (人)	475	207	296	270	146

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数 (人)
30	第1回	平成30年8月31日	利用者理解の基礎～援助的関係とは～	49
	第2回	平成30年9月12日	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援計画作成研修	97
合計				146

### (8) 認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）となるための講座。

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サポーター養成講座	開催回数 (回)	48	48	44	69	55
	養成人数累計数 (人)	4,569	5,863	7,196	9,244	11,355
キャラバン・メイト登録者数 (人)		21	25	25	80	90
サポータースキルアップ講座	開催回数 (回)	-	-	2	2	2
	養成人数累計数 (人)	-	-	87	77	65

### (9) 食彩いきいきサロン事業

ひとり暮らし等の高齢者に、女子栄養大学のレストランでの会食とミニ栄養講座を実施し、低栄養・閉じこもりを予防する。

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実施回数 (クール)	3	5	6	6	4
延べ参加人数 (人)	660	940	996	900	600

### (10) 初回アセスメント強化事業

要支援1、2の認定者と「事業対象者」に該当する区民に、自立を促進する目的で、対象者の現状評価及び心身機能向上、役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行い、一定期間後に実行状況を確認する。

年度	29年度	30年度
実施回数 (回)	31	37
対象者数 (人)	13	13



## 4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

### （1）介護予防ケアマネジメント強化事業

#### ①地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの整備体制を同時に進める有効な手段。「個別課題解決」「ネットワーク構築」「地域課題発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の5つの機能を持ち、相互に作用し、循環して地域包括ケアを推進する。

種別	主体	名称	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域ケア個別会議 (件) ※1	包括主催	個別会議 (支援困難ケース対応)	157	130	136	178	153
		自立支援地域ケア会議（元 気はつらつ報告会）	-	-	-	27	19
	区主催	自立支援地域ケア会議（元 気はつらつ報告会）	-	-	-	17	16
		生活援助ケアプラン地域ケア 会議	-	-	-	-	1
地域ケア推進会議 (回) ※2	包括主催	地区懇談会	67	68	64	68	63
	区主催	研修検討会（主任介護支 援専門員地域ケア会議）	-	-	-	2	1
		包括センター長連絡会（全 体会議に向けた検討会）	4	18	18	16	12
		地域ケア会議全体会議	-	1	-	-	1

※1 「自立支援地域ケア会議」は平成29年度より開始  
「生活援助ケアプラン地域ケア会議」は平成30年度より開始

※2 「研修検討会」は平成29年度より開始

#### ②研修実施状況

介護支援専門員・高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護支援専門員・事業者等支援事業と連動して研修を行い、効果的に実施する。

#### 【開催実績】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催回数(回)	-	2	4	5	4
受講者数(人)	-	81	123	347	170

#### 【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数(人)
30	第1回	平成30年9月21日	相談援助面接 ～面接の構造と応答のバリエーションを理解する～	48
	第2回	平成30年10月5日	アセスメント～情報を統合する～	49
	第3回	平成30年11月2日	利用者理解から支援計画作成へ～スーパービジョン要素を取り入れた事例検討会～	47
	第4回	平成30年12月25日	アセスメント技術を高めるために～ケースマネジメントのためのアセスメント研修～	26
合計				170

## (2) 生活支援体制整備事業

地域における生活の支え合いの仕組みづくり、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営を行う。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域のささえあいの仕組みづくり協議会 (回)	-	-	6	3	4
作業部会 (回)	-	-	6	12	6

## (3) 認知症地域支援推進員活動

状況に応じた適切なサービスの提供や相談を含めた支援体制を構築する。

### ① 認知症施策推進会議

豊島区の認知症施策について推進するための会議。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催回数 (回)	3	2	2	3	3

### ② 認知症地域支援マップの作成

高齢者総合相談センターごとに在宅生活を支援する社会資源を見える化し、認知症になっても安心して生活できるよう、認知症地域支援マップを作成・配布する。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
累計作成マップ数 (箇所)	-	-	5	7	8

## (4) 認知症ケア向上推進事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の人や家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
認知症カフェ 運営補助事業	実施回数 (回)	24	96	162	238	243
	利用者数 (人)	507	496	1,848	3,173	3,962
介護者の会	開催数 (回)	60	60	60	60	60
	参加者人数 (人)	253	440	379	357	310
認知症支援講座	開催回数 (回)	4	4	3	2	5
	参加者人数 (人)	102	116	51	60	155
多職種連携研修	開催回数 (回)	-	1	6	3	2
	参加者人数 (人)	-	23	166	156	69
若年性認知症対策 ※リーフレット作成・配布	配布数 (枚)	-	-	1,000	1,000	2,000

## (5) 認知症初期集中支援推進事業

医療・介護の専門職と認知症サポート医で構成されたチームが、認知症が疑われる本人や家族を訪問し、生活の工夫や認知症の対応のアドバイスを行う。

	29年度	30年度
支援ケース (ケース)	9	28

## (6) 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業

### ・在宅医療連携推進会議

学識経験者、三師会、病院、訪問看護ステーション、リハビリテーションスタッフ、介護事業者、高齢者総合相談センター、区民、行政で構成され、多職種が顔の見える連携をめざし、在宅医療に関するさまざまな事項を検討・協議しています。

#### 【開催実績】

開催回	開催日	内容
第1回	平成30年6月7日	①今年度の在宅医療関係のスケジュールについて ②各部会の今年度の予定及び課題について
第2回	平成30年10月3日	①各部会の報告及び窓口の実績報告 ②在宅療養推進研修について
第3回	平成31年1月28日	①各部会の報告及び窓口の実績報告 ②平成30年度豊島区地域ケア会議報告

### ・在宅医療相談窓口

在宅医療を希望する区民、家族、医療機関、介護事業者などからの在宅医療に関する相談を受けるとともに、必要に応じて在宅医療に必要な医療・介護スタッフの確保・連携調整を行なう、ワンストップ型のサービス窓口を設置することにより、区民が安心して在宅医療を受けられる体制を整備する。

#### 【相談件数】(件)

年度	電話	メール	SNS	文書	来所	訪問	計
30年度	1,585	677	1,812	99	132	458	4,763

## (7) 在宅歯科医療相談窓口事業

### ・在宅医療相談窓口

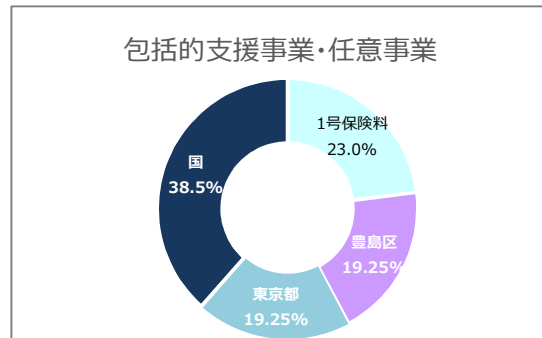
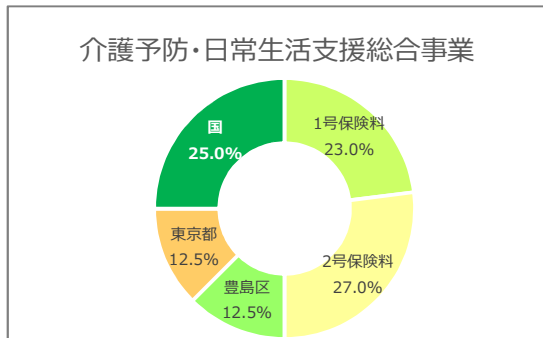
通院による歯科診療が困難なため、在宅または入所施設などで訪問歯科診療や訪問口腔ケアなどを希望する区民、医療機関、事業所などからの相談を受け付ける。また、がん患者の周術期における口腔ケア、その他歯と口腔の健康全般に関する相談も受け付け、関係機関との連絡調整を行ない、歯と口腔の健康づくりを効果的に推進する。

#### 【相談件数】(件)

年度	電話	メール	FAX	来所	その他	計
30年度	1,066	15	80	40	6	1,207

## 5. 地域支援事業財政状況

### (1) 地域支援事業の財源構成



### (2) 地域支援事業の上限額

地域支援事業は法律及び政令に規定される上限額の範囲内で、区市町村が事業を実施する。

#### ●上限額 1

##### ①介護予防・日常生活支援総合事業の上限額

◇ 29年度（原則上限額の10%特例額）

$$\left[ \text{平成27年度予防給付費額}^* + \text{介護予防等事業費額} \right] \times \text{28年度から29年度までの各年度における75歳以上被保険者数変動率} \times 1.1 - \left[ \text{29年度の予防給付費額} \right]$$

※介護給付費額・・・介護予防訪問介護・介護予防通所・予防支援の合計額

◇ 30年度（原則上限額）

$$\left[ \text{平成27年度予防給付費額}^* + \text{介護予防等事業費額} \right] \times \text{28年度から30年度までの各年度における75歳以上被保険者数変動率} - \left[ \text{30年度の予防給付費額} \right]$$

※介護給付費額・・・介護予防訪問介護・介護予防通所・予防支援の合計額

#### ●上限額 2（②と③の合計額）

##### ②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業の上限額

$$\text{前年度における原則上限額} \times \text{直近3か年の65歳以上高齢者の伸び}$$

##### ③包括的支援事業（社会保障充実分）の上限額

$$\text{包括的支援事業（社会保障充実分）の合計額（標準額）}$$

### (3) 上限額と実績額の推移

	29年度			30年度		
	上限額(円)	実績額(円)	上限に対する割合	上限額(円)	実績額(円)	上限に対する割合
①介護予防・日常生活支援総合事業	597,272,904	521,558,926	87.32%	562,089,220	494,338,373	87.95%
②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業	374,133,626	297,703,480	79.57%	378,024,615	303,143,756	80.19%
③包括的支援事業（社会保障充実分）	47,244,000	15,261,413	32.30%	82,390,000	46,772,112	56.77%
小計・・・②+③	421,377,626	312,964,893	74.27%	460,414,615	349,915,868	76.00%
合計・・・①+②+③	1,018,650,530	834,523,819	81.92%	1,022,503,835	844,254,241	82.57%

(円)

区分	29年度			30年度			対前年比 ※差引額
	事業費	利用料等	差引額	事業費	利用料等	差引額	
<b>介護予防・日常生活支援総合事業・・・①</b>							
訪問型サービス事業	174,091,340	86,119	174,005,221	140,747,922		140,747,922	80.89%
通所型サービス事業	251,217,072		251,217,072	256,398,482		256,398,482	102.06%
介護予防ケアマネジメント事業	61,758,956		61,758,956	58,128,666		58,128,666	94.12%
審査支払手数料	1,318,320	0	1,318,320	1,295,340		1,295,340	98.26%
介護予防推進事業	1,777,127		1,777,127	1,669,463		1,669,463	93.94%
シニアのための測定会事業	989,760		989,760	1,020,600		1,020,600	103.12%
介護予防運動プログラム事業	11,295,567	607,350	10,688,217	9,569,450	417,270	9,152,180	85.63%
認知症予防プログラム事業	811,187	25,200	785,987	797,802	17,400	780,402	99.29%
介護予防サロン事業	6,276,256		6,276,256	3,548,585		3,548,585	56.54%
地域活動施設維持管理経費	2,314,971		2,314,971	2,026,928		2,026,928	87.56%
介護予防センター運営事業経費	-		-	9,668,215		9,668,215	-
介護予防活動支援事業経費	-		-	2,960,800		2,960,800	-
地域リハビリテーション活動支援事業	1,615,200		1,615,200	1,134,600		1,134,600	70.25%
介護予防把握事業	3,995,585	474,001	3,521,584	4,011,882	473,692	3,538,190	100.47%
一般介護予防事業評価事業	2,570,400		2,570,400	2,268,000		2,268,000	88.24%
介護予防リーダー養成事業	299,160		299,160	-		-	-
介護予防サポーター養成事業	300,588		300,588	-		-	-
高齢者元気あとし事業	1,994,071		1,994,071	-		-	-
産官学連携お化粧による介護予防事業	126,036		126,036	-		-	-
<b>小計・・・①</b>	<b>522,751,596</b>	<b>1,192,670</b>	<b>521,558,926</b>	<b>495,246,735</b>	<b>908,362</b>	<b>494,338,373</b>	<b>94.78%</b>
<b>包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・②a</b>							
地域包括支援センター運営事業経費	271,390,932		271,390,932	273,145,414	1,601,926	271,543,488	100.06%
<b>任意事業・・・②b</b>							
介護相談員事業経費	810,999		810,999	895,800		895,800	110.46%
給付適正化対策事業経費	21,094,009	1,641,761	19,452,248	26,356,934	2,041,602	24,315,332	125.00%
家族介護支援事業経費	114,742		114,742	0		0	0.00%
介護支援専門員支援事業経費	208,000		208,000	178,000		178,000	85.58%
成年後見制度関係経費	3,322,146	232,258	3,089,888	4,004,355	261,600	3,742,755	121.13%
介護支援専門員・事業者等支援事業	388,217		388,217	457,125		457,125	117.75%
初回アセスメント強化事業	285,200		285,200	322,000		322,000	112.90%
徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	383,078		383,078	425,382		425,382	111.04%
認知症サポーター養成事業	203,479		203,479	363,854		363,854	178.82%
食彩いきいきサロン事業経費	1,376,697		1,376,697	900,020		900,020	65.38%
<b>小計・・・②a + b</b>	<b>299,577,499</b>	<b>1,874,019</b>	<b>297,703,480</b>	<b>307,048,884</b>	<b>3,905,128</b>	<b>303,143,756</b>	<b>101.83%</b>
<b>包括的支援事業（社会保障充実分）・・・③</b>							
介護予防ケアマネジメント強化事業	1,037,236		1,037,236	1,267,891		1,267,891	122.24%
認知症地域支援推進員活動事業	4,021,823	401,131	3,620,692	3,973,949	400,868	3,573,081	98.69%
認知症ケア向上推進事業	2,710,936		2,710,936	2,927,240		2,927,240	107.98%
認知症初期集中支援事業	1,512,254		1,512,254	3,566,224		3,566,224	235.82%
生活支援体制整備事業	6,380,295		6,380,295	9,131,744		9,131,744	143.12%
在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	-		-	20,884,548		20,884,548	-
在宅歯科医療相談窓口事業	-		-	5,421,384		5,421,384	-
<b>小計・・・③</b>	<b>15,662,544</b>	<b>401,131</b>	<b>15,261,413</b>	<b>47,172,980</b>	<b>400,868</b>	<b>47,172,980</b>	<b>309.10%</b>
<b>小計・・・② + ③</b>	<b>315,240,043</b>	<b>2,275,150</b>	<b>312,964,893</b>	<b>354,221,864</b>	<b>4,305,996</b>	<b>349,915,868</b>	<b>111.81%</b>
<b>合計・・・① + ② + ③</b>	<b>837,991,639</b>	<b>3,467,820</b>	<b>834,523,819</b>	<b>849,468,599</b>	<b>5,214,358</b>	<b>844,254,241</b>	<b>101.17%</b>

## Ⅲ. 資料編

### 1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等

#### (1) 地域包括支援センター（8か所）※委託

- ① 菊かおる園高齢者総合相談センター
- ② 東部高齢者総合相談センター
- ③ 中央高齢者総合相談センター
- ④ ふくろうの杜高齢者総合相談センター
- ⑤ 豊島区医師会高齢者総合相談センター
- ⑥ いけよんの郷高齢者総合相談センター
- ⑦ アトリエ村高齢者総合相談センター
- ⑧ 西部高齢者総合相談センター

#### (2) 介護サービス事業者

事業所数

● 居宅介護支援事業所	91
● 居宅サービス（予防含）	
訪問介護	69
訪問入浴介護	5
訪問看護	29
訪問リハビリテーション	10
通所介護	23
通所リハビリテーション	6
短期入所生活介護	11
短期入所療養介護	3
特定施設入居者生活介護	7
福祉用具貸与	15
● 福祉用具販売	16
● 施設サービス	
介護老人福祉施設(10)	特別養護老人ホーム 菊かおる園 特別養護老人ホーム 東池袋桑の実園 特別養護老人ホーム シオンとしま 特別養護老人ホーム 養浩荘 池袋敬心苑 特別養護老人ホーム 山吹の里 ゆたか苑 特別養護老人ホーム アトリエ村 特別養護老人ホーム 風かおる里 特別養護老人ホーム 千川の杜
介護老人保健施設(3)	医療法人社団 日成会 介護老人保健施設 池袋えびすの郷 医療法人社団 瑞雲会 介護老人保健施設 安寿 医療法人社団 善仁会 南池袋介護老人保健施設アバンセ
介護療養型医療施設(1)	医療法人社団 大成会 長汐病院

●地域密着型サービス（予防含む）

認知症対応型通所介護(9)

高齢者在宅サービスセンター 菊かおる園  
 東電さわやかケアポートとしま・2デイ  
 高齢者在宅サービスセンター 上池袋豊寿園  
 養浩荘高齢者在宅サービスセンター いけよんの郷  
 デイホーム南池袋  
 高齢者在宅サービスセンター 山吹の里  
 デイサービス 長崎いずみの郷  
 高齢者在宅サービスセンター 長崎第二豊寿園  
 高齢者在宅サービスセンター 風かおる里

認知症対応型共同生活介護(13)

つげの実  
 アイネット 染井ホーム  
 グループホーム 小菊の家  
 グループホーム東京西巣鴨の家  
 東電さわやかケアポートとしま・グループホーム  
 愛・グループホーム豊島池袋  
 グループホーム いけぶくろの家  
 グループホーム 四丁目の家  
 グループホーム ほおずき  
 雑司が谷みみずくの里  
 グループホーム ふれあいの里  
 グループホーム 田楽  
 グループホーム南長崎 野の里

小規模多機能型居宅介護(3)

小規模多機能こまごめ  
 堀之内の家  
 小規模多機能いけぶくろ

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (3)

SOMPOケア大塚定期巡回  
 セントケア巡回ステーション豊島  
 SOMPOケア池袋定期巡回

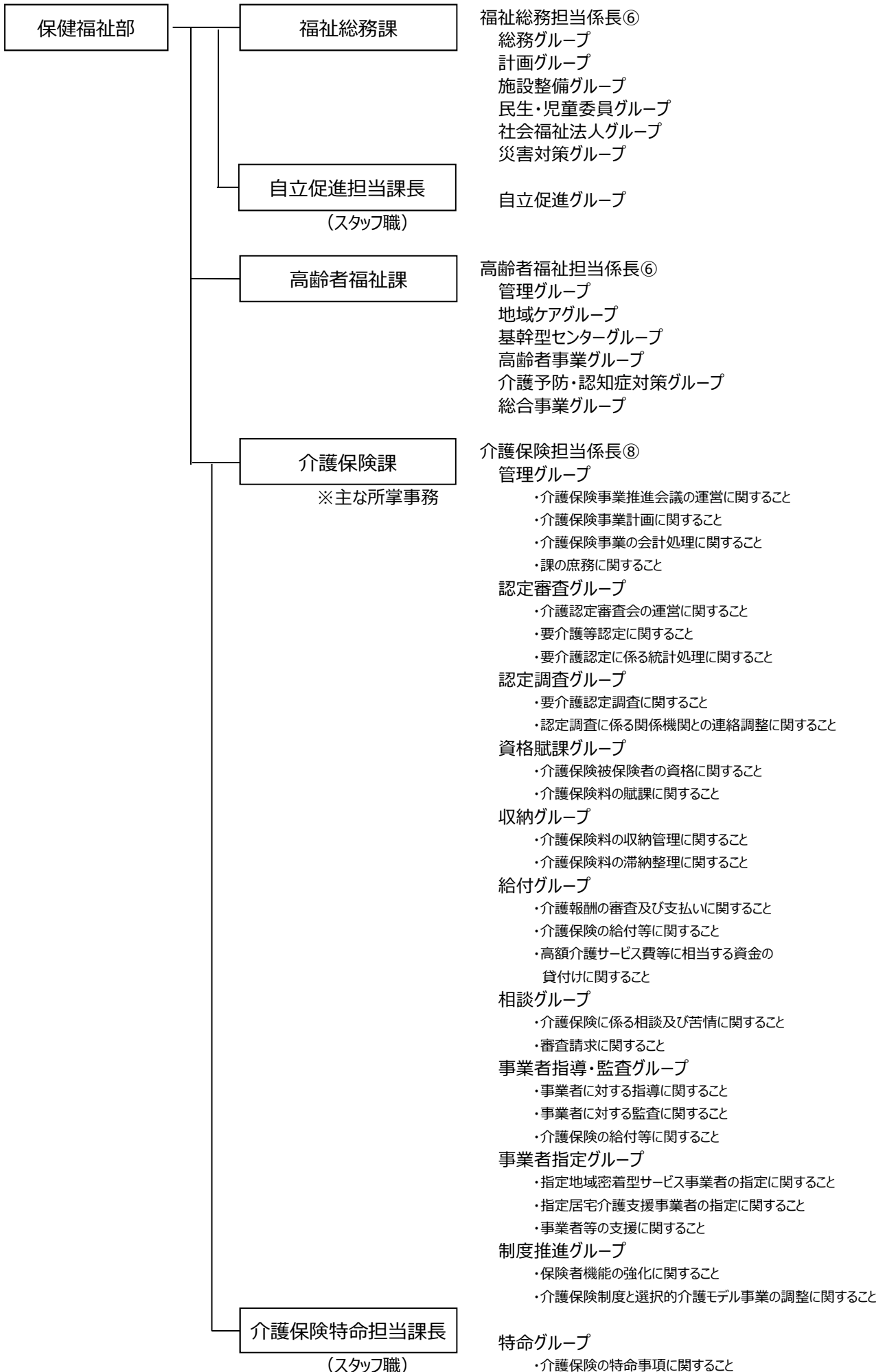
夜間対応型訪問介護(1)

SOMPOケア大塚夜間訪問介護

地域密着型通所介護(35)

※平成31年4月現在

2. 平成30年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）





**としまの介護保険**

介護保険事業実績統計

＜平成30年度（2018年度）実績＞

令和元年（2019年）11月

豊島区保健福祉部介護保険課管理グループ

〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1

電話 03-3981-1942

F A X 03-3981-6208

E mail A0016408@city.toshima.lg.jp

<http://www.city.toshima.lg.jp/>